

平成26年度

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成28年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでもを含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成28年3月

玉野市財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表.....	1
第1 作成の基本的事項.....	1
1 普通会計とは.....	1
2 作成基準となる日.....	1
3 基になる数値.....	1
4 モデルの選択.....	1
第2 バランスシート.....	2
1 バランスシートとは.....	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう.....	5
3 バランスシートから見えるもの.....	19
4 一人当たりのバランスシート.....	23
第3 行政コスト計算書.....	35
1 行政コスト計算書とは.....	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう.....	37
3 行政コスト計算書から見えるもの.....	38
4 一人当たり行政コスト.....	44
第4 純資産変動計算書.....	48
1 純資産変動計算書とは.....	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう.....	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書.....	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは.....	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー.....	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう.....	55
第2章 玉野市全体の財務諸表.....	60
第1 市全体の財務諸表とは.....	60
第2 市全体の財務諸表.....	61
1 市全体のバランスシート.....	61
2 市全体の行政コスト計算書.....	62
3 市全体の純資産変動計算書.....	63
4 市全体の資金収支計算書.....	64
第3章 連結財務諸表.....	69
第1 連結財務諸表とは.....	69
1 連結対象範囲.....	69

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	72
1 連結バランスシート	72
2 連結行政コスト計算書	74
3 連結純資産変動計算書	75
4 連結資金収支計算書	76
第3 内部取引の相殺消去	77
1 投資と資本の相殺消去	77
2 繰出し等の相殺消去	78
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	79
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	80
5 貸付金の相殺消去	80
6 資金収支計算書の相殺消去	80
第4 連結財務諸表の分析	93
1 資産・負債，行政コスト規模	93
2 連結財務諸表の分析指標	95
【連結財務諸表内訳表】	98

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成27年3月31日（平成26年度末）です。平成27年4月1日から平成27年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本，将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本，現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成26年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 672 億 5 千 4 百万円	負 債 259 億 6 千万円
	純 資 産 412 億 9 千 4 百万円

このバランスシートは、玉野市には672億5千4百万円の資産があり、その資産は、259億6百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、412億9千4百万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成25年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
公共資産	62,734	62,281	△ 453
投資等	2,408	2,477	69
流動資産	2,615	2,496	△ 119
資産合計	67,757	67,254	△ 503

【貸方】 (単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
負債	25,859	25,960	101
固定負債	23,237	23,337	100
流動負債	2,622	2,623	1
純資産	41,898	41,294	△ 604
負債・純資産合計	67,757	67,254	△ 503

資産の減少の主な要因としては、平成26年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が4億5千3百万円減ったことが挙げられます。

また、負債の減少の主な要因としては、地方債が増加した影響により、固定負債が1億円増加した一方で、社会保障給付費の増による行政コストの増加や、税収減の影響により、純資産が6億4百万円減少したことが挙げられます。

¹ 平成26年度減価償却額は、24億7千8百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がってきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています(図表 1-6 を参照)。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、土地について評価額の見直し等を行った結果、平成 25 年度から 1 千 3 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といっています。

³ 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
土地	13,387	13,391	4
建物	49,006	48,562	△ 444
取得総額	108,395	110,429	2,034
減価償却累計	59,389	61,867	2,478
うち当該年度分	2,461	2,478	17
有形固定資産合計	62,393	61,953	△ 440

建物の減価償却累計額（618億6千7百万円）の取得総額（1,083億9千5百万円）に占める割合は 57.1%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、取得総額 20億3千4百万円の増加に対し、減価償却累計が 24億7千百万円増加していますので、建物の残存価格は、6億1千百万円減少しました。土地は、8百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、4億4千万円の減となりました。

平成26年度の有形固定資産の経年変化は、図表 1-5 のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で 76.0%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることとなります。

また、ここ5年間の増減を見ると、教育、消防を除いてマイナス、全体で 23億9千5百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
生活インフラ・国土保全	26,553	25,977	25,653	25,285	24,801	40.0%
教育	20,766	21,065	21,434	21,832	22,330	36.0%
福祉	1,951	1,841	1,748	1,638	1,528	2.5%
環境衛生	5,390	5,095	4,784	4,460	4,171	6.7%
産業振興	5,146	4,905	4,667	4,508	4,320	7.0%
消防	677	912	913	894	1,073	1.7%
総務	3,865	3,845	3,803	3,776	3,730	6.1%
計	64,348	63,640	63,002	62,393	61,953	100.0%

	23-22年度	24-23年度	25-24年度	26-25年度
生活インフラ・国土保全	△ 576	△ 324	△ 368	△ 484
教育	299	369	398	498
福祉	△ 110	△ 93	△ 110	△ 110
環境衛生	△ 295	△ 311	△ 324	△ 289
産業振興	△ 241	△ 238	△ 159	△ 188
消防	235	1	△ 19	179
総務	△ 20	△ 42	△ 27	△ 46

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	16,910	3,407	0	3,407
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	17,795	3,273	0	3,273
玉4丁目295番150	宅地	8.91	27,879	248	0	248
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	25,075	2,642	0	2,642
羽根崎町1477番10	宅地	115.76	37,469	4,337	0	4,337
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	13,271	2,986	0	2,986
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	18,367	30,847	0	30,847
日比4丁目970番	宅地	19.00	22,917	435	0	435
田井1丁目5829番1	畑	201.00	15,760	3,168	0	3,168
梶岡374番3(調整)	雑種地	47.00	10,900	512	0	512
番田字宮原1638番2	雑種地	505.33	8,205	4,146	0	4,146
後閑字西ノ潟1番12	宅地	897.21	19,726	17,698	0	17,698
後閑字西ノ潟1番14	宅地	1,836.15	19,141	35,146	0	35,146
八浜町大崎字坂ノ下1621番	田	640.00	4,824	3,087	0	3,087
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	20,051	55,019	0	55,019
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	32,490	33,184	0	33,184
田井5丁目93番2	宅地	183.71	39,315	7,223	16,646	△ 9,423
築港2丁目7468番1	宅地	1,260.49	55,476	69,927	151,478	△ 81,551
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	41,842	50,754	0	50,754
合計				328,040	168,124	159,916

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成27年3月31日終値	211円	
資産評価差額	198万8千円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8**図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額260万5千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額46億8,777万千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額1億3,800万2千円を合計した48億2,837万8千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

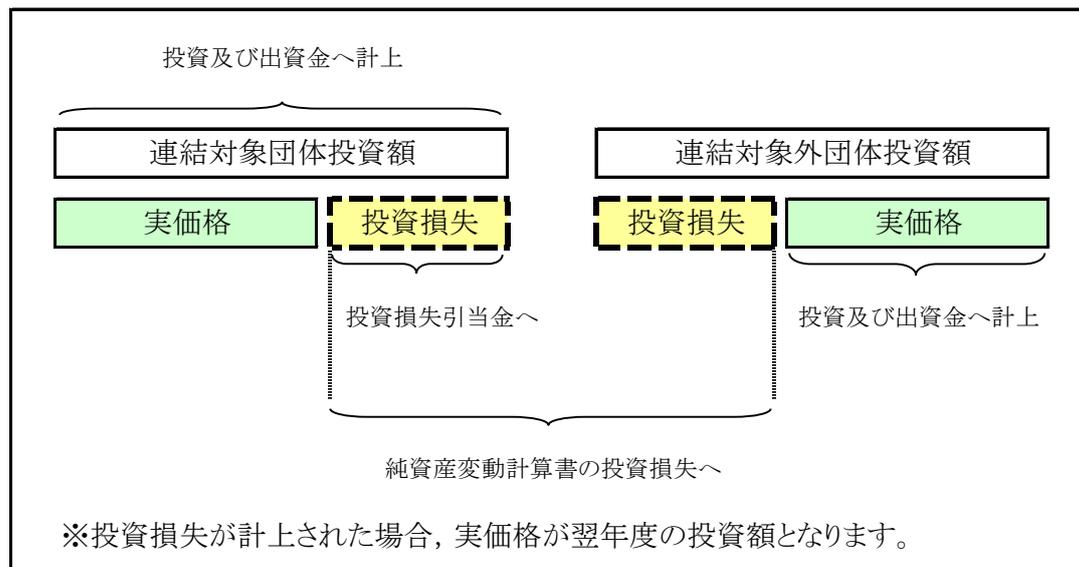
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した38億2,597万3千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成25年度）以前のものを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損 失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)	(参考)財産に關 する調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	211		2,605	1,988	0	617
			0		0				0	0	0	
		合計	617		617				2,605	1,988	0	

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 關する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,892,151	3,815,973	76,178	100.00%	105,780	105,780		3,815,973	△ 2	0
玉野市水道事業会計	150,045	0	150,045	100.00%	6,860,108	6,860,108		0	0	0
玉野市下水道事業会計	464,075	0	464,075	100.00%	4,038,553	4,038,553		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 63,325	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	48,576	48,576	△2.8%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	54,193	54,193		0	0	50,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	327,439	254,682		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	85,886	42,943		0	0	1,500
			0			0		0	0	
合計	4,687,771		861,798			11,404,835		3,825,973	△ 2	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金（つづき）

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 704,512	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	316,786	105,585		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	19,008,286	127,356		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	1,246,679	26,679		0	9,000
玉野街づくり㈱	100,000	93,336	6,664	24.39%	△ 115,446	0	△100.0%	6,664	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	3,024,182	7,560		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	263,192	2,344		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.08%	4,755,712	3,887		0	2,300
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.78%	50,426	393		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	741,214	228		0	40
岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	1.00%	10,709,011	107,090		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	44,086,651	186,294		0	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,161,116	2,711		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	780,724	7,573		0	4,850
岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	728,408	526		0	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.55%	241,588	3,743		0	3,700
岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	112,583	293		0	273
岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,155,331	5,173		0	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,373,426	1,187		0	200
全人教育振興基金	1,687	0	1,687	0.09%	2,492,515	2,156		0	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.16%	1,780,365	20,620		0	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,927,272	1,988		0	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	111,978	1,306		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	173,489,000	15,988		0	1,530
合計	331,338		138,002			630,680		6,664	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増 減
公共資産	62,734	62,280	△ 454
有形固定資産	62,393	61,952	△ 441
土地	13,387	13,391	4
建物	49,006	48,561	△ 445
取得総額	108,395	110,428	2,033
減価償却累計	59,389	61,867	2,478
当該年度分	2,461	2,478	17
売却可能資産(時価評価額)	341	328	△ 13
投資等	2,408	2,477	69
投資及び出資金	4,755	4,822	67
投資損失引当金	△ 3,860	△ 3,826	34
貸付金	171	128	△ 43
基金等	1,033	1,032	△ 1
長期延滞債権	386	386	0
回収不能見込額	△ 77	△ 65	12
流動資産	2,615	2,497	△ 118
現金預金	2,534	2,381	△ 153
未収金	81	116	35
地方税	84	79	△ 5
その他	22	58	36
回収不能見込額	△ 25	△ 21	4
資 産 合 計	67,757	67,254	△ 503

投資等では、大きな変動はありませんでした。資産総額では5億2百万円の減となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増 減
地方債	19,513	19,853	340
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,724	3,484	△ 240
固 定 負 債 合 計	23,237	23,337	100

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎ去ってから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成26年度の賞与引当金は、平成27年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成26年度で考えると、当年度に支払うべき、平成26年12月から平成27年3月までの4ヶ月分を、平成27年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成26年度から見ると、支払を平成27年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1 1 流動負債

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,992	2,018	26
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	366	249	△ 117
賞与引当金	264	356	92
流 動 負 債 合 計	2,622	2,623	1

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表1-12で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して, 経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で, 退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は, 将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため, 「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や, 資産の評価替えを行った場合の差額, 寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債, 純資産の部をまとめると, 次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増 減
負債	25,859	25,960	101
固定負債	23,237	23,337	100
地方債	19,513	19,853	340
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,724	3,484	△ 240
流動負債	2,622	2,623	1
翌年度償還予定地方債	1,992	2,018	26
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	366	249	△ 117
賞与引当金	264	356	92
純資産	41,898	41,294	△ 604
公共資産等整備国県補助金等	10,396	10,282	△ 114
公共資産等整備一般財源等	46,644	46,492	△ 152
その他一般財源等・資産評価差額	△ 15,142	△ 15,480	△ 338
負債・純資産合計	67,757	67,254	△ 503

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

41,294 百万円	÷	62,281 百万円	=	66.3% (前年比△0.5%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
21,870 百万円	÷	62,281 百万円	=	35.1% (前年比+0.8%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約7割が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約3割を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は50%～90%、将来世代負担比率については15%～40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

岡山市 (平成 25 年度)	72.7% : 35.0%
津山市 (平成 25 年度)	67.0% : 42.4%
総社市 (平成 25 年度)	80.1% : 30.9%
新見市 (平成 25 年度)	77.1% : 29.7%
備前市 (平成 25 年度)	87.9% : 24.9%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	25年度	26年度
歳入合計 a	23,368	24,031
資産合計 b	67,757	67,254
純資産 c	41,898	41,294
歳入額対資産比率 b / a	2.9年	2.8年
歳入額対純資産比率 c / a	1.8年	1.7年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率, 歳入額対純資産比率)

岡山市 (平成 25 年度) ……………3.3 年, 2.1 年
 津山市 (平成 25 年度) ……………2.9 年, 1.7 年
 総社市 (平成 25 年度) ……………4.2 年, 2.9 年
 新見市 (平成 25 年度) ……………5.0 年, 3.5 年
 備前市 (平成 25 年度) ……………4.3 年, 3.2 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

41,294 百万円	÷	67,254 百万円	=	61.4% (前年比△0.4%)
純資産合計		資産合計		純資産構成比率

(参考) 他市の状況

岡山市 (平成 25 年度)	……………	64.3%
津山市 (平成 25 年度)	……………	58.7%
総社市 (平成 25 年度)	……………	69.0%
新見市 (平成 25 年度)	……………	69.4%
備前市 (平成 25 年度)	……………	75.4%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

2,496 百万円	÷	2,623 百万円	=	95.2% (前年比△4.5%)
流動資産合計		流動負債合計		流動比率

(参考) 他市の状況

岡山市 (平成 25 年度)	……………	93.3%
津山市 (平成 25 年度)	……………	100.6%
総社市 (平成 25 年度)	……………	159.8%
新見市 (平成 25 年度)	……………	167.4%
備前市 (平成 25 年度)	……………	298.6%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 62,281 \text{ 百万円} & \div & 41,294 \text{ 百万円} = 150.8\% \text{ (前年比+1.1\%)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 25 年度）	137.6%
津山市（平成 25 年度）	149.3%
総社市（平成 25 年度）	124.9%
新見市（平成 25 年度）	129.6%
備前市（平成 25 年度）	113.7%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (25,960 \text{ 百万円} - 3,147 \text{ 百万円}) & \div & 3,239 \text{ 百万円} = 7.0 \text{ 年 (前年度 7.0 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部 - 換金可能な資産}^1\text{)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

岡山市（平成 25 年度）	5.4 年
津山市（平成 25 年度）	6.0 年
総社市（平成 25 年度）	5.4 年
新見市（平成 25 年度）	3.5 年
備前市（平成 25 年度）	2.7 年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（3億2千8百万円）、長期延滞債権—当該回収不能見込額（3億2千万円）、流動資産（24億9千6百万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの3百万円）の合計31億4千7百万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成26年度末において資産が一人当たり約108万円あり、その資産は負債（借金）約42万円と純資産（自己資本）約66万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】		(単位:円)	
	25年度	26年度	増減
公共資産	991,904	996,914	5,010
投資等	38,068	39,643	1,575
流動資産	41,347	39,950	△1,397
資産合計	1,071,319	1,076,507	5,188

【貸方】		(単位:円)	
	25年度	26年度	増減
固定負債	367,414	373,548	6,134
流動負債	41,450	41,979	529
純資産	662,455	660,980	△1,475
負債・純資産合計	1,071,319	1,076,507	5,188

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。25年度 63,246人、26年度 62,474人です。

図表 1-16

平成26年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,852,789
①生活インフラ・国土保全	24,800,581	(2) 長期未払金	
②教育	22,329,826	①物件の購入等	0
③福祉	1,528,210	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,171,009	③その他	0
⑤産業振興	4,320,025	長期未払金計	0
⑥消防	1,073,259	(3) 退職手当引当金	3,484,277
⑦総務	3,730,260	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	61,953,170	固定負債合計	23,337,066
(2) 売却可能資産	328,040		
公共資産合計	62,281,210	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,017,653
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	4,821,714	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,825,973	(4) 翌年度支払予定退職手当	249,245
投資及び出資金計	995,741	(5) 賞与引当金	355,727
(2) 貸付金	127,680	流動負債合計	2,622,625
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	25,959,691
②その他特定目的基金	422,919		
③土地開発基金	609,512	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,282,015
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,492,288
基金等計	1,032,431	3 その他一般財源等	△ 15,483,688
(4) 長期延滞債権	385,606	4 資産評価差額	3,416
(5) 回収不能見込額	△ 64,781	純資産合計	41,294,031
投資等合計	2,476,677		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,591,548		
②減債基金	8,531		
③歳計現金	780,630		
現金預金計	2,380,709		
(2) 未収金			
①地方税	78,763		
②その他	57,668		
③回収不能見込額	△ 21,305		
未収金計	115,126		
流動資産合計	2,495,835		
資 産 合 計	67,253,722	負債・純資産合計	67,253,722

図表 1-16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,082,842 千円
	②教育	672,549 千円
	③福祉	649,741 千円
	④環境衛生	319,208 千円
	⑤産業振興	1,747,071 千円
	⑥消防	15,220 千円
	⑦総務	567,799 千円
	計	7,054,430 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,066,343 千円
	②地方債	636,303 千円
	③一般財源等	5,351,784 千円
	計	7,054,430 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,915,264 千円
	②債務保証又は損失補償	1,234,333 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	602,592 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,304,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,329,647 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,870,442 千円	21,870,442 千円	
債務負担行為支出予定額	515,770 千円	0 千円	515,770 千円
公営事業地方債負担見込額	11,145,881 千円		11,145,881 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,733,522 千円	3,733,522 千円	
第三セクター等債務負担見込額	64,032 千円	0 千円	64,032 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,556,161 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,600,079 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,264,277 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,691,805 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,773,486 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,387,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,389,081千円です。

図表 1・17 (前年分)

平成25年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,513,357
①生活インフラ・国土保全	25,285,094	(2) 長期未払金	
②教育	21,832,005	①物件の購入等	0
③福祉	1,637,887	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,459,629	③その他	0
⑤産業振興	4,508,244	長期未払金計	0
⑥消防	893,988	(3) 退職手当引当金	3,724,107
⑦総務	3,776,453	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	62,393,300	固定負債合計	23,237,464
(2) 売却可能資産	340,633		
公共資産合計	62,733,933	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,992,063
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,754,546	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,859,973	(4) 翌年度支払予定退職手当	365,611
投資及び出資金計	894,573	(5) 賞与引当金	263,890
(2) 貸付金	171,408	流動負債合計	2,621,564
(3) 基金等		負債合計	25,859,028
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	422,584	[純資産の部]	
③土地開発基金	609,953	1 公共資産等整備国県補助金等	10,395,830
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,643,407
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 15,158,040
基金等計	1,032,537	4 資産評価差額	16,362
(4) 長期延滞債権	386,080	純資産合計	41,897,560
(5) 回収不能見込額	△ 76,971		
投資等合計	2,407,627		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,788,664		
②減債基金	8,529		
③歳計現金	736,788		
現金預金計	2,533,981		
(2) 未収金			
①地方税	83,982		
②その他	22,179		
③回収不能見込額	△ 25,115		
未収金計	81,046		
流動資産合計	2,615,027		
資 産 合 計	67,756,588	負債・純資産合計	67,756,588

図表 1・17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,140,529 千円
	②教育	692,830 千円
	③福祉	648,809 千円
	④環境衛生	340,592 千円
	⑤産業振興	1,791,489 千円
	⑥消防	19,213 千円
	⑦総務	620,658 千円
	計	7,254,120 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,065,445 千円
	②地方債	647,066 千円
	③一般財源等	5,541,609 千円
	計	7,254,120 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,855,022 千円
	②債務保証又は損失補償	1,238,016 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	701,172 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,251,358千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,669,465 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,505,420 千円	21,505,420 千円	
債務負担行為支出予定額	596,729 千円	0 千円	596,729 千円
公営事業地方債負担見込額	11,337,287 千円		11,337,287 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,089,718 千円	4,089,718 千円	
第三セクター等債務負担見込額	140,311 千円	0 千円	140,311 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,920,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,797,193 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,305,007 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,818,737 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,748,528 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,384,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,927,732千円です。

図表 1-18

平成26年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	317,777
①生活インフラ・国土保全	396,974	(2) 長期未払金	
②教育	357,426	①物件の購入等	0
③福祉	24,462	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	66,764	③その他	0
⑤産業振興	69,149	長期未払金計	0
⑥消防	17,179	(3) 退職手当引当金	55,772
⑦総務	59,709	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	991,663	固定負債合計	373,548
(2) 売却可能資産	5,251		
公共資産合計	996,914	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	32,296
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	77,181	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 61,241	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,990
投資及び出資金計	15,938	(5) 賞与引当金	5,694
(2) 貸付金	2,044	流動負債合計	41,979
(3) 基金等		負債合計	415,528
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,770	[純資産の部]	
③土地開発基金	9,756	1 公共資産等整備国県補助金等	164,581
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	744,187
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 247,842
基金等計	16,526	4 資産評価差額	55
(4) 長期延滞債権	6,172	純資産合計	660,980
(5) 回収不能見込額	△ 1,037		
投資等合計	39,643		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	25,475		
②減債基金	137		
③歳計現金	12,495		
現金預金計	38,108		
(2) 未収金			
①地方税	1,261		
②その他	922		
③回収不能見込額	△ 341		
未収金計	1,843		
流動資産合計	39,950		
資 産 合 計	1,076,507	負債・純資産合計	1,076,507

図表 1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	25,285,094	24,800,581	△ 484,513	
②教育	21,832,005	22,329,826	497,821	
③福祉	1,637,887	1,528,210	△ 109,677	
④環境衛生	4,459,629	4,171,009	△ 288,620	
⑤産業振興	4,508,244	4,320,025	△ 188,219	
⑥消防	893,988	1,073,259	179,271	
⑦総務	3,776,453	3,730,260	△ 46,193	
有形固定資産計	62,393,300	61,953,170	△ 440,130	
(2)売却可能資産	340,633	328,040	△ 12,593	
公共資産合計	62,733,933	62,281,210	△ 452,723	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,754,546	4,821,714	67,168	
②投資損失引当金	△ 3,859,973	△ 3,825,973	34,000	
投資及び出資金計	894,573	995,741	101,168	
(2)貸付金	171,408	127,680	△ 43,728	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	422,584	422,919	335	
③土地開発基金	609,953	609,512	△ 441	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	1,032,537	1,032,431	△ 106	
(4)長期延滞債権	386,080	385,606	△ 474	
(5)回収不能見込額	△ 76,971	△ 64,781	12,190	
投資等合計	2,407,627	2,476,677	69,050	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	1,788,665	1,591,548	△ 197,117	
②減債基金	8,529	8,531	2	
③歳計現金	736,788	780,630	43,842	
現金預金計	2,533,982	2,380,709	△ 153,273	
(2)未収金				
①地方税	83,982	78,763	△ 5,219	
②その他	22,179	57,668	35,489	
③回収不能見込額	△ 25,115	△ 21,305	3,809	
未収金計	81,046	115,126	34,079	
流動資産合計	2,615,028	2,495,835	△ 119,194	
資産合計	67,756,589	67,253,722	△ 502,867	
[負債・純資産の部]				
	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	19,513,357	19,852,789	339,432	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	3,724,107	3,484,277	△ 239,830	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	23,237,464	23,337,066	99,602	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,992,063	2,017,653	25,590	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	365,611	249,245	△ 116,366	
(5)賞与引当金	263,890	355,727	91,837	
流動負債合計	2,621,564	2,622,625	1,061	
負債合計	25,859,028	25,959,691	100,663	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	10,395,830	10,282,015	△ 113,815	
2 公共資産等整備一般財源等	46,643,407	46,492,288	△ 151,119	
3 その他一般財源等	△ 15,158,040	△ 15,483,688	△ 325,649	
4 資産評価差額	16,362	3,416	△ 12,946	
純資産合計	41,897,560	41,294,031	△ 603,529	
負債及び純資産合計	67,756,588	67,253,722	△ 502,866	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)					
	玉野市(平成26年度)	岡山市(平成25年度)	津山市(平成25年度)	総社市(平成25年度)	新見市(平成25年度)	備前市(平成25年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	396,974	670,106	682,131	877,900	1,296,679	959,267	
②教育	357,426	264,582	496,706	305,879	957,269	429,362	
③福祉	24,462	38,091	46,625	36,902	104,850	53,580	
④環境衛生	66,764	79,439	43,656	14,067	242,538	83,741	
⑤産業振興	69,149	57,257	201,249	115,955	557,921	197,647	
⑥消防	17,179	16,801	14,345	24,291	36,980	11,789	
⑦総務	59,709	35,122	75,499	50,845	422,790	135,008	
有形固定資産計	991,663	1,161,397	1,560,210	1,425,839	3,619,028	1,870,393	
(2)売却可能資産	5,251	180	3,041	1,972	47,159	2,186	
公共資産合計	996,914	1,161,578	1,563,252	1,427,811	3,666,187	1,872,579	
2 投資等							
(1)投資及び出資金							
①投資及び出資金	77,181	64,638	78,651	49,598	66,948	21,421	
②投資損失引当金	△ 61,241	△ 4,869	△ 13,442	0	△ 1,055	△ 1,072	
投資及び出資金計	15,940	59,770	65,209	49,598	65,893	20,348	
(2)貸付金	2,044	1,617	2,429	1,876	2,836	1,336	
(3)基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	11,476	0	0	
②その他特定目的基金	6,770	25,084	59,065	70,942	86,384	104,089	
③土地開発基金	9,756	6,521	10,224	4,836	7,749	12,355	
④その他定額運用基金	0	0	143	207	1,855	0	
⑤退職手当組積立金	0	0	0	0	0	26,694	
基金等計	16,526	31,606	69,432	87,460	95,988	143,138	
(4)長期延滞債権	6,172	11,602	26,172	10,611	8,542	21,537	
(5)回収不能見込額	△ 1,037	△ 524	△ 2,899	△ 4,346	△ 1,220	△ 11,214	
投資等合計	39,645	104,069	160,343	145,199	172,040	175,145	
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	25,475	26,119	37,591	51,707	165,867	81,460	
②減債基金	137	6,815	3,512	12,664	135	31,451	
③歳計現金	12,495	12,824	17,194	14,200	67,794	21,782	
現金預金計	38,107	45,757	58,298	78,572	233,796	134,693	
(2)未収金							
①地方税	1,261	2,041	1,762	0	1,358	2,132	
②その他	922	469	463	5,357	172	437	
③回収不能見込額	△ 341	△ 168	△ 634	△ 75	△ 210	△ 455	
未収金計	1,842	2,341	1,591	5,282	1,320	2,115	
流動資産合計	39,949	48,099	59,889	83,854	235,117	136,808	
資産合計	1,076,507	1,313,745	1,783,484	1,656,864	4,073,344	2,184,532	
[負債・純資産の部]							
	玉野市(平成26年度)	岡山市(平成25年度)	津山市(平成25年度)	総社市(平成25年度)	新見市(平成25年度)	備前市(平成25年度)	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1)地方債	317,777	363,290	609,642	400,343	953,088	424,502	
(2)長期未払金							
①物件の購入等	0	747	0	0	181	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	
③その他	0	0	0	0	0	0	
長期未払金計	0	747	0	0	181	0	
(3)退職手当引当金	55,772	53,854	67,308	60,965	151,411	67,678	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	373,549	417,891	676,950	461,308	1,104,680	492,180	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定地方債	32,296	43,197	52,627	41,456	133,945	41,672	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0	
(3)未払金	0	173	0	0	341	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	3,990	4,984	3,676	7,844	0	0	
(5)賞与引当金	5,694	3,214	3,254	3,162	6,182	4,141	
流動負債合計	41,980	51,567	59,557	52,462	140,468	45,813	
負債合計	415,529	469,458	736,506	513,770	1,245,148	537,994	
[純資産の部]							
1 公共資産等整備国県補助金等	164,581	149,619	313,111	218,254	654,774	416,775	
2 公共資産等整備一般財源等	744,187	896,489	1,116,880	901,483	2,440,400	1,382,773	
3 その他一般財源等	△ 247,843	△ 202,058	△ 383,014	23,358	△ 293,439	△ 154,805	
4 資産評価差額	55	238	0	0	26,461	1,796	
純資産合計	660,980	844,288	1,046,978	1,143,094	2,828,196	1,646,538	
負債及び純資産合計	1,076,507	1,313,745	1,783,484	1,656,864	4,073,344	2,184,532	

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	6,188,086	39,178,633	20,566,138	851,235	18,612,495	24,800,581	0	
道路	1,544,564	13,708,524	6,777,971	282,398	6,930,553	8,475,117		
橋りょう	68,069	735,461	327,824	12,259	407,637	475,706		
河川	54,941	2,294,320	941,164	46,509	1,353,156	1,408,097		
砂防	87	2,173	1,849	43	324	411		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	30,515	836,417	385,699	16,948	450,718	481,233		
都市計画	4,257,977	14,629,752	8,286,098	327,461	6,343,654	10,601,631	0	
街路	3,234,869	5,933,452	3,090,868	123,615	2,842,584	6,077,453		
都市下水路	0	0	0	0	0	0		
区画整理	76,761	2,782,956	1,506,653	69,506	1,276,303	1,353,064		
公園	946,347	5,911,844	3,687,077	134,340	2,224,767	3,171,114		
その他	0	1,500	1,500	0	0	0		
住宅	227,967	6,508,632	3,708,719	154,334	2,799,913	3,027,880		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	3,966	463,354	136,814	11,283	326,540	330,506		
教育	1,988,370	36,437,147	16,095,691	704,688	20,341,456	22,329,826	0	
小学校	282,161	14,415,583	5,578,577	273,943	8,837,006	9,119,167		
中学校	451,777	8,600,240	4,234,282	169,166	4,365,958	4,817,735		
高等学校	52,940	3,719,931	1,250,611	67,767	2,469,320	2,522,260		
幼稚園	139,363	946,791	595,334	18,873	351,457	490,820		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	215	6,116	4,212	123	1,904	2,119		
社会教育	292,804	4,591,178	2,183,085	91,775	2,408,093	2,700,897		
その他	769,110	4,157,308	2,249,590	83,041	1,907,718	2,676,828		
福祉	219,529	4,265,739	2,957,058	115,142	1,308,681	1,528,210	0	
保育所	104,239	1,973,735	1,491,791	32,964	481,944	586,183		
その他	115,290	2,292,004	1,465,267	82,178	826,737	942,027		
環境衛生	102,945	13,482,125	9,414,061	397,705	4,068,064	4,171,009	0	
清掃	65,026	11,854,676	8,709,032	345,869	3,145,644	3,210,670	0	
ごみ処理	61,845	10,734,758	7,642,638	337,797	3,092,120	3,153,965		
し尿処理	3,181	1,111,416	1,060,705	7,732	50,711	53,892		
その他	0	8,502	5,689	340	2,813	2,813		
保健衛生	30,913	1,270,273	471,857	44,405	798,416	829,329		
その他	7,006	357,176	233,172	7,431	124,004	131,010		
産業振興	1,833,686	12,196,515	9,710,176	268,994	2,486,339	4,320,025	0	
労働	11,724	182,568	173,516	1,993	9,052	20,776		
農林水産業	565,811	10,557,910	8,297,759	226,593	2,260,151	2,825,962	0	
造林	15,527	261,357	222,971	4,371	38,386	53,913		
林道	96,876	1,526,168	736,287	31,775	789,881	886,757		
治山	61,624	675,598	484,739	16,981	190,859	252,483		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	79,377	24,386	1,587	54,991	54,991		
農業農村整備	351,757	7,000,631	6,072,974	146,019	927,657	1,279,414		
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476		
その他	39,551	1,010,256	751,879	25,860	258,377	297,928		
商工	1,256,151	1,456,037	1,238,901	40,408	217,136	1,473,287	0	
国立公園等	0	777	279	31	498	498		
観光	152,474	952,076	832,219	27,095	119,857	272,331		
その他	1,103,677	503,184	406,403	13,282	96,781	1,200,458		
消防(警察)	160,345	2,826,833	1,913,919	83,364	912,914	1,073,259	0	
庁舎	13,593	529,347	262,281	10,465	267,066	280,659		
その他	146,752	2,297,486	1,651,638	72,899	645,848	792,600		
総務	2,898,138	2,042,257	1,210,135	56,969	832,122	3,730,260	0	
庁舎等	51,429	808,740	374,820	16,043	433,920	485,349		
その他	2,846,709	1,233,517	835,315	40,926	398,202	3,244,911		
合計	13,391,099	110,429,249	61,867,178	2,478,097	48,562,071	61,953,170	0	

【参考資料2】

補助金明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B		帳簿価額 A-B
			うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	5,307,456	2,224,614	105,122	3,082,842
道路	1,648,903	769,041	33,839	879,862
橋りょう	139	36	2	103
河川	642,756	220,529	13,117	422,227
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,676,566	932,103	54,386	1,744,463
都市計画	8,442	7,355	167	1,087
街路	3,604	2,798	75	806
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	4,112	85	54
公園	297	70	7	227
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	851	54	1,284
空港	0	0	0	0
その他	328,515	294,699	3,557	33,816
教育	1,014,011	341,462	20,281	672,549
小学校	53	11	1	42
中学校	82	20	2	62
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	155,851	5,673	127,764
その他	730,261	185,580	14,605	544,681
福祉	1,116,452	466,711	42,298	649,741
保育所	2,028	1,298	68	730
その他	1,114,424	465,413	42,230	649,011
環境衛生	868,663	549,455	34,190	319,208
清掃	802,081	517,410	31,858	284,671
ごみ処理	137,969	125,283	5,518	12,686
し尿処理	612,182	372,147	24,263	240,035
その他	51,930	19,980	2,077	31,950
保健衛生	62,321	29,455	2,161	32,866
その他	4,261	2,590	171	1,671
産業振興	5,749,456	4,002,385	151,885	1,747,071
労働	0	0	0	0
農林水産業	5,256,068	3,713,395	133,355	1,542,673
造林	9,612	3,528	384	6,084
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	48,472	3,126	107,841
農業農村整備	3,337,718	2,021,559	116,629	1,316,159
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,742,133	1,629,544	13,216	112,589
商工	493,388	288,990	18,530	204,398
国立公園等	982	273	39	709
観光	5,868	1,770	235	4,098
その他	486,538	286,947	18,256	199,591
消防(警察)	66,094	50,874	3,993	15,220
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	50,874	3,993	15,220
総務	1,422,631	854,832	52,859	567,799
庁舎等	200,000	72,000	4,000	128,000
その他	1,222,631	782,832	48,859	439,799
合計	15,544,763	8,490,333	410,628	7,054,430

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成26年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	16,715	12,684	0	0	16,715	12,684	62,141	8,143
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,715	12,684	0	0	16,715	12,684	62,141	8,143
民生費	103,041	97,109	0	82	103,041	97,191	138,917	239,116
保育所	72,993	31,127	0	0	72,993	31,127	48	30
その他	30,048	65,982	0	82	30,048	66,064	138,869	239,086
衛生費	540,078	21,061	0	0	540,078	21,061	73,465	70,340
清掃費	539,572	9,943	0	0	539,572	9,943	73,390	68,775
ごみ処理	535,559	5,848	0	0	535,559	5,848	3,370	210
し尿処理	4,013	4,001	0	0	4,013	4,001	59,332	57,967
その他	0	94	0	0	0	94	10,688	10,598
環境衛生費	506	6,845	0	0	506	6,845	75	1,565
その他	0	4,273	0	0	0	4,273	0	0
労働費	2,172	2,160	0	0	2,172	2,160	0	0
農林水産業費	0	660,895	0	4,813	0	665,708	0	414,813
造林	0	2,038	0	21	0	2,059	0	207
林道	0	280,308	0	533	0	280,841	0	0
治山	0	15,020	0	169	0	15,189	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	29,495	0	0	0	29,495	0	78,965
農業農村整備	0	311,743	0	3,667	0	315,410	0	306,852
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	22,291	0	423	0	22,714	0	28,789
商工費	0	37,655	0	95	0	37,750	0	14,395
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	31,844	0	87	0	31,931	0	47
その他	0	5,811	0	8	0	5,819	0	14,348
土木費	2,824,016	483,843	1,567,830	116,568	4,391,846	600,411	2,508	267
道路	649,080	391,450	198,251	108,742	847,331	500,192	426	267
橋りょう	63,179	43,660	10,217	0	73,396	43,660	0	0
河川	0	2,233	0	0	0	2,233	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	107,315	0	778	0	108,093	0	0	0
都市計画	1,125,033	46,500	1,358,584	7,826	2,483,617	54,326	69	0
街路	590,197	9,482	1,221,405	0	1,811,602	9,482	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	190,291	450	10,428	0	200,719	450	0	0
公園	344,545	36,568	126,751	7,826	471,296	44,394	69	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	774,351	0	0	0	774,351	0	478	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	105,058	0	0	0	105,058	0	1,535	0
消防費	33,861	1,570	605	30	34,466	1,600	0	0
庁舎	9,911	261	0	0	9,911	261	0	0
その他	23,950	1,309	605	30	24,555	1,339	0	0
教育費	3,609,254	130,790	14,085	1,002	3,623,339	131,792	9,222	33,016
小学校	2,107,594	0	0	0	2,107,594	0	17	0
中学校	894,249	810	0	0	894,249	810	18	0
高等学校	339,833	0	1,268	0	341,101	0	0	0
幼稚園	40,505	0	0	0	40,505	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	144,747	93,129	9,829	0	154,576	93,129	8,357	31,214
その他	82,326	36,851	2,988	1,002	85,314	37,853	830	1,802
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,129,137	1,447,767	1,582,520	122,591	8,711,657	1,570,358	286,253	780,090

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成25年度と比較すると、図表 1-21 のようになります。

図表 1-21

(単位:百万円)

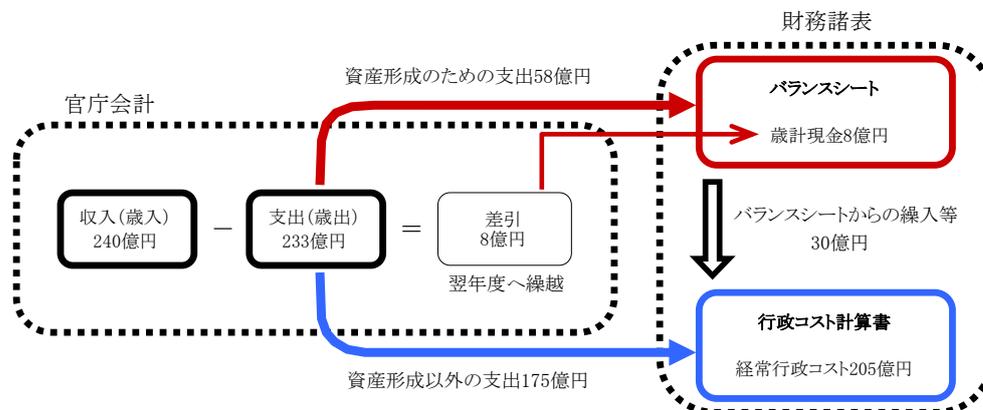
	25年度	26年度	増 減
経常行政コスト	20,055	20,535	480
人にかかるコスト(人件費など)	4,911	4,940	29
物にかかるコスト(物件費など)	5,824	5,768	△ 56
移転支出的なコスト(扶助費など)	9,014	9,559	545
その他コスト(支払利息など)	306	268	△ 38
経常収益	825	827	2
(差引)純経常行政コスト	19,230	19,708	478
受益者負担率	4.1%	4.0%	△ 0.1

平成26年度の差引額 197 億 8 百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.0%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成26年度普通会計の歳出決算額は、232 億 5 千百万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 205 億 3 千 4 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-22



バランスシートからの繰入等30億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成26年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出233億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った58億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出175億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など30億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で205億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））8億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定さ

せることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、次のように算出します。

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成２６年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

３ 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

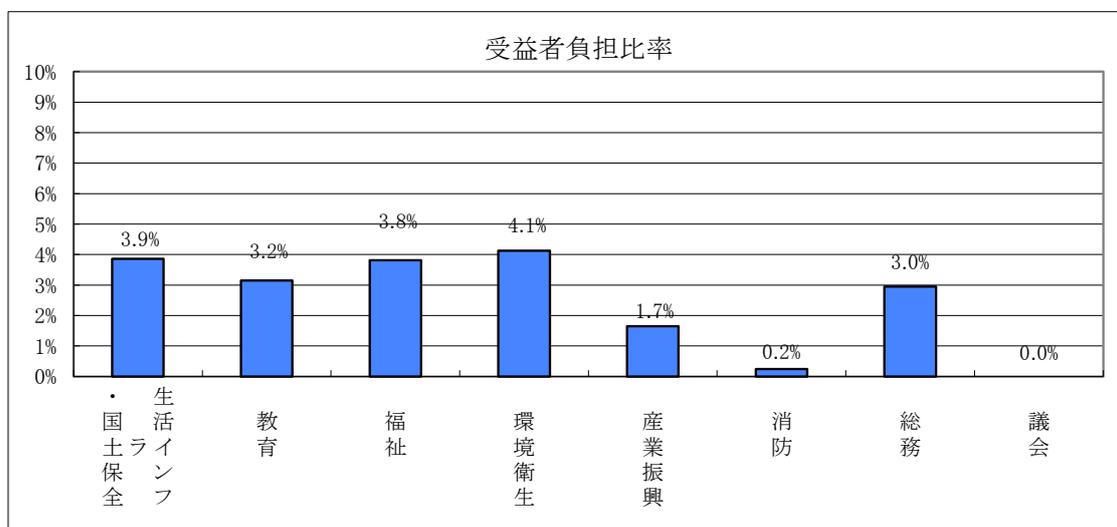
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に２％～８％が平均的な値と言われています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

(単位:%)

	25年度	26年度	増減
生活インフラ・国土保全	4.1	3.9	△ 0.2
教育	2.5	3.2	0.6
福祉	4.1	3.8	△ 0.2
環境衛生	3.9	4.1	0.2
産業振興	9.1	1.7	△ 7.4
消防	0.2	0.2	△ 0.0
総務	4.5	3.0	△ 1.6
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.1	4.0	△ 0.1



(参考) 他市の状況（受益者負担比率合計）

- 岡山市（平成 25 年度） ……………4.7%
- 津山市（平成 25 年度） ……………4.7%
- 総社市（平成 25 年度） ……………4.5%
- 新見市（平成 25 年度） ……………2.6%
- 備前市（平成 25 年度） ……………2.7%

(2) 行政コスト対公共資産比率

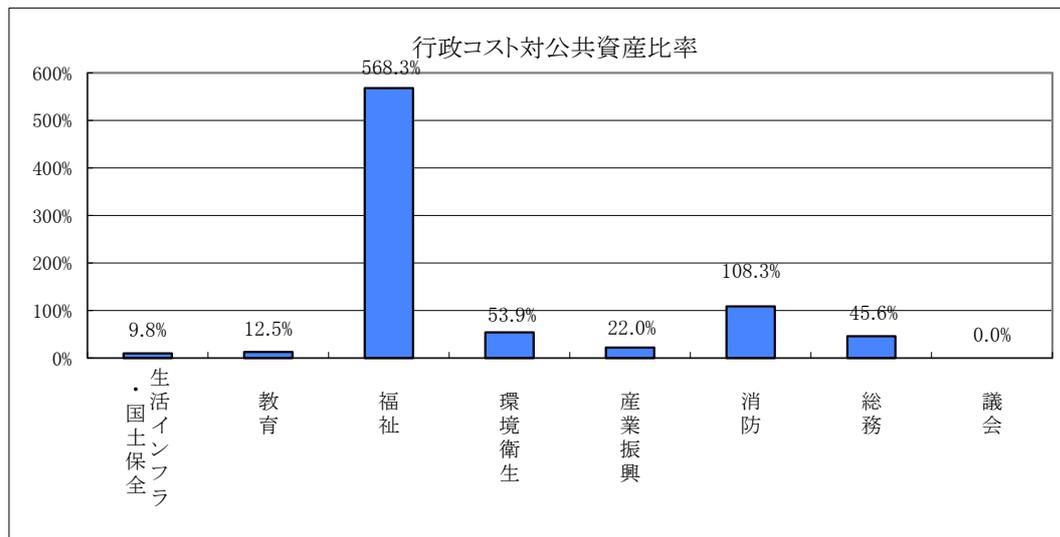
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%～30%が平均的な値と
 言われています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

(単位:%)

	25年度	26年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.6	9.8	0.2
教育	12.6	12.5	△ 0.1
福祉	502.3	568.3	66.0
環境衛生	49.4	53.9	4.5
産業振興	23.1	22.0	△ 1.1
消防	127.8	108.3	△ 19.5
総務	43.5	45.6	2.1
議会	0.0	0.0	0.0
合計	32.0	33.0	1.0



福祉分野の増は、生活保護費等扶助費の増が要因となっています。また、消防分野の
 減は、前年度、災害対応特殊救急自動車の更新があったことによるものです。

(参考) 他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

- 岡山市（平成 25 年度） ……………27.2%
- 津山市（平成 25 年度） ……………23.2%
- 総社市（平成 25 年度） ……………21.9%
- 新見市（平成 25 年度） ……………16.5%
- 備前市（平成 25 年度） ……………22.1%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\frac{19,708 \text{ 百万円}}{(14,554 \text{ 百万円} + 4,114 \text{ 百万円})} = 105.5\% \text{ (前年比 1.1\%)}$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離していくほど、その割合が高くなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源等を若干上回っていることから、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

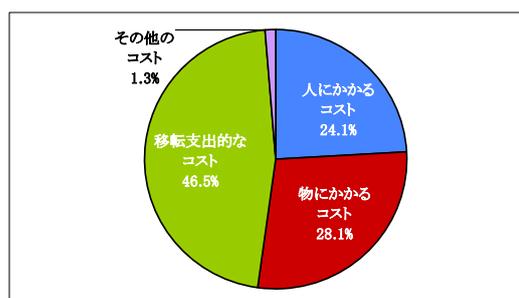
(参考) 他市の状況 (行政コスト対税収等比率合計)

岡山市 (平成 25 年度)	101.1%
津山市 (平成 25 年度)	99.7%
総社市 (平成 25 年度)	未公表
新見市 (平成 25 年度)	94.7%
備前市 (平成 25 年度)	100.4%

(4) 性質別コスト割合

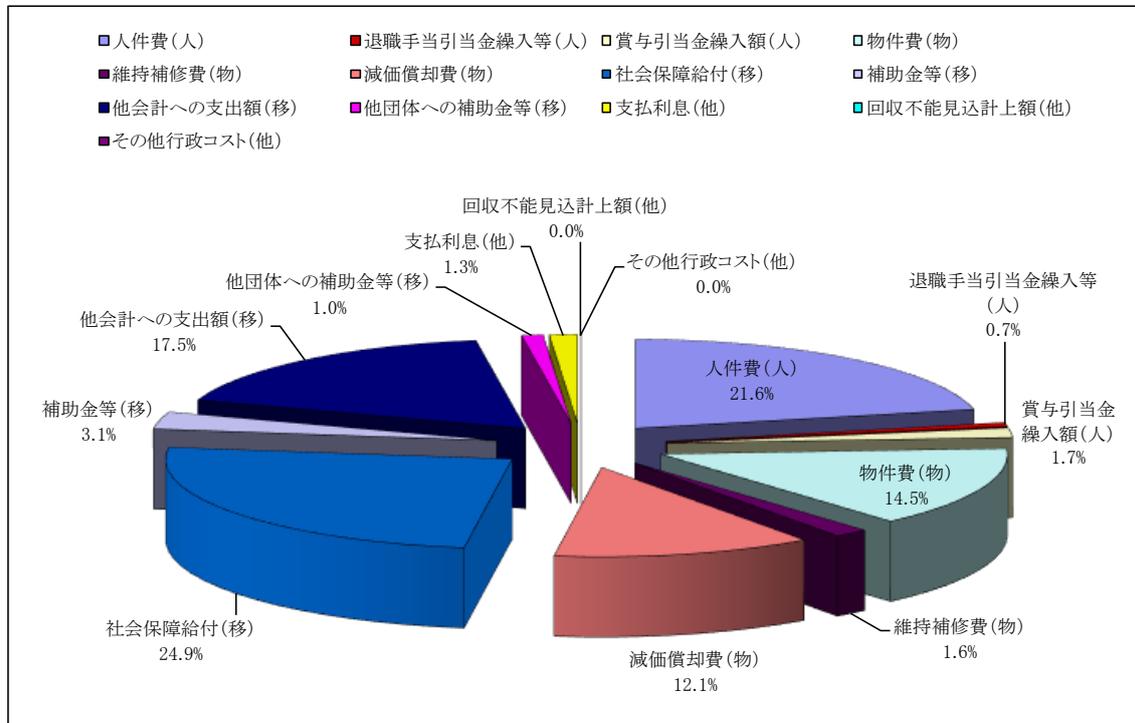
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいてお分かりのように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く 46.5%、次に「物にかかるコスト」が 28.1%、「人にかかるコスト」24.1%と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、社会保障給付費の占める割合が最も大きく、24.9%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

(人)：人にかかるコスト (物)：物にかかるコスト
 (移)：移転支出的なコスト (他)：その他のコスト

コストの中で、社会保障給付費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、福祉サービスに関するものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料，手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費，消耗品費，光熱水費，管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕，備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護，児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く），国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や，国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子，一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし，普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	25年度	26年度	増 減
経常行政コスト	317,088	328,687	11,599
人にかかるコスト	77,631	79,077	1,446
物にかかるコスト	92,083	92,324	241
移転支出的なコスト	142,530	153,000	10,470
その他コスト	4,844	4,286	△ 558
経常収益	13,043	13,235	192
(差引)純経常行政コスト	304,045	315,452	11,407

平成26年度の市民一人当たり行政コストは32万9千円、経常収益は1万3千2百万円、差引31万5千5百万円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、その他コストが減少したものの、人にかかるコスト、移動支出的なコスト等が増加した結果、純経常行政コストが増加しています。

また、平成26年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万9千円です。また、普通会計に属する職員の数564人で、市民千人当たりの職員数は、9.0人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	7万9千円
市民千人当たりの普通会計職員数	9.0人

図表 1-29

平成26年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,435,180	21.6%	254,691	1,009,933	696,022	311,998	165,221	841,380	905,558	250,377		0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,375	0.7%	7,460	33,460	26,512	10,124	5,168	32,866	31,826	1,959		0
	(3)賞与引当金繰入額	355,727	1.7%	16,654	82,388	56,960	24,822	11,658	68,789	73,967	20,489		0
	小計	4,940,282	24.1%	278,805	1,125,781	779,494	346,944	182,047	943,035	1,011,351	272,825		0
2	(1)物件費	2,956,059	14.4%	234,248	799,638	325,129	901,231	111,170	103,079	457,079	24,485		0
	(2)維持補修費	333,691	1.6%	145,490	58,439	9,042	30,038	81,886	1,012	7,784	0		0
	(3)減価償却費	2,478,097	12.1%	851,235	704,688	115,142	397,705	268,994	83,364	56,969			0
	小計	5,767,847	28.1%	1,230,973	1,562,765	449,313	1,328,974	462,050	187,455	521,832	24,485		0
3	(1)社会保障給付	5,109,383	24.9%		48,423	4,847,341	213,619						0
	(2)補助金等	646,669	3.1%	△ 105	58,116	125,139	61,599	199,669	28,025	167,887	6,339		0
	(3)他会計等への支出額	3,591,536	17.5%	862,428	0	2,440,291	284,572	0	4,245	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	210,938	1.0%	47,435	0	43,230	12,806	107,467	0	0			0
	小計	9,558,526	46.5%	909,758	106,539	7,456,001	572,596	307,136	32,270	167,887	6,339		0
4	(1)支払利息	258,903	1.3%								258,903		0
	(2)回収不能見込計上額	8,844	0.0%									8,844	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	267,747	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	258,903	8,844	0
経常行政コスト a	20,534,402		2,419,536	2,795,085	8,684,808	2,248,514	951,233	1,162,760	1,701,070	303,649	258,903	8,844	0
(構成比率)			11.8%	13.6%	42.3%	10.9%	4.6%	5.7%	8.3%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	610,063		88,560	84,816	162,165	86,801	14,929	2,802	30,543	0	9,510		0	129,937
2 分担金・負担金・寄附金 c	216,760		4,794	3,272	169,075	5,962	778	0	19,693	0	0		0	13,186
経常収益合計 (b+c) d	826,823		93,354	88,088	331,240	92,763	15,707	2,802	50,236	0	9,510		0	143,123
d/a	4.03%		3.9%	3.2%	3.8%	4.1%	1.7%	0.2%	3.0%	0.0%	3.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,707,579		2,326,182	2,706,997	8,353,568	2,155,751	935,526	1,159,958	1,650,834	303,649	249,393	8,844	0	△ 143,123

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成25年度	平成26年度	対前年度増減
1	(1)人件費	4,312,409	4,435,180	122,771
	(2)退職手当引当金繰入等	333,547	149,375	△ 184,172
	(3)賞与引当金繰入額	263,890	355,727	91,837
	小 計	4,909,846	4,940,282	30,436
2	(1)物件費	3,000,523	2,956,059	△ 44,464
	(2)維持補修費	362,023	333,691	△ 28,332
	(3)減価償却費	2,461,349	2,478,097	16,748
	小 計	5,823,895	5,767,847	△ 56,048
3	(1)社会保障給付	4,753,739	5,109,383	355,644
	(2)補助金等	625,702	646,669	20,967
	(3)他会計等への支出額	3,423,794	3,591,536	167,742
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	211,172	210,938	△ 234
	小 計	9,014,407	9,558,526	544,119
4	(1)支払利息	288,787	258,903	△ 29,884
	(2)回収不能見込計上額	17,584	8,844	△ 8,740
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	306,371	267,747	△ 38,624
経常行政コスト		20,054,519	20,534,402	479,883

【経常収益】

1	使用料・手数料	556,306	610,063	53,757
2	分担金・負担金・寄附金	268,632	216,760	△ 51,872
経常収益		824,938	826,823	1,885
(差引)純経常行政コスト		19,229,581	19,707,579	477,998

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】

(単位:円)

	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)	
1	(1)人件費	70,992	54,149	60,465	57,291	101,958	69,533
	(2)退職手当引当金繰入等	2,391	4,605	5,435	5,928	9,852	5,311
	(3)賞与引当金繰入額	5,694	3,214	3,254	3,162	6,182	4,141
	小計	79,077	61,968	69,154	66,381	117,992	78,985
2	(1)物件費	47,317	38,632	44,387	49,470	84,539	56,164
	(2)維持補修費	5,341	5,259	3,161	5,566	7,420	3,922
	(3)減価償却費	39,666	38,156	46,894	44,552	154,383	66,702
	小計	92,324	82,047	94,442	99,588	246,342	126,788
3	(1)社会保障給付	81,784	96,623	91,363	69,923	64,810	54,794
	(2)補助金等	10,351	12,488	38,466	27,143	46,375	36,552
	(3)他会計等への支出額	57,488	46,772	55,439	42,941	105,438	105,701
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,376	8,391	7,961	1,718	11,367	4,736
	小計	152,999	164,274	193,229	141,725	227,990	201,783
4	(1)支払利息	4,144	6,083	5,918	5,758	14,079	6,351
	(2)回収不能見込計上額	142	1,317	228	△ 351	296	273
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	37	0
	小計	4,286	7,400	6,146	5,407	14,412	6,624
	経常行政コスト	328,686	315,689	362,971	313,101	606,736	414,180

【経常収益】

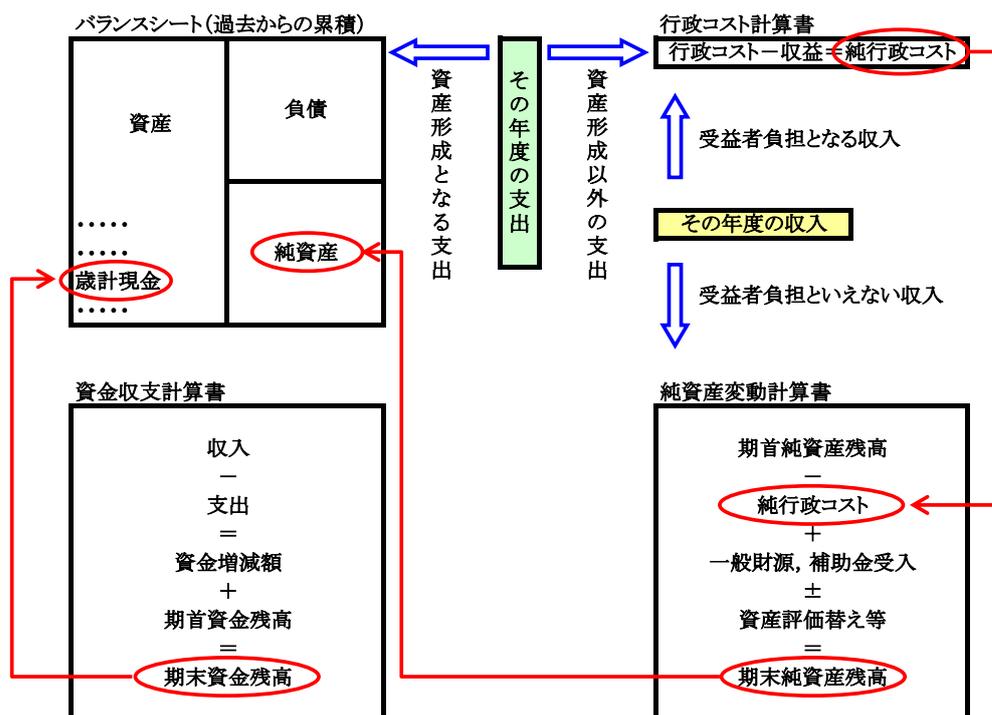
1	使用料・手数料	9,765	10,171	7,809	6,738	10,530	8,066
2	分担金・負担金・寄附金	3,470	4,823	9,366	7,250	5,144	3,117
	経常収益	13,235	14,994	17,175	13,988	15,674	11,183
	(差引)純経常行政コスト	315,451	300,695	345,796	299,113	591,062	402,997

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成25年度の、期末残高が平成26年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成26年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	41,898
純経常行政コスト	△ 19,708
一般財源, 補助金等受入	19,058
臨時損益	59
資産評価替えによる変動額	△ 13
その他	0
期末残高	41,294

ここでは、税収などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成26年度は、6億5千万円のマイナスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれていますが、当年度については、それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに、平成25年度は3億5千9百万円のマイナスでした。この比較は、皆さんの負担に対して、どれだけサービス(コスト)を提供したか、と見ることができますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入、特別区財産調整交付金があります。ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除しています。例えば、公共資産売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は、当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に、災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受け入れることで、受贈益が発生することもありますので、ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や、売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため、当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成26年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	41,897,560
純経常行政コスト	△ 19,707,579
一般財源	
地方税	7,704,161
地方交付税	5,449,724
その他行政コスト充当財源	1,400,235
補助金等受入	4,504,236
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	65,302
投資損失	△ 6,662
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 12,946
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	41,294,031

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
期首純資産残高	42,379,389	41,897,560	△ 481,829
純経常行政コスト	△ 19,229,581	△ 19,707,579	△ 477,998
一般財源			
地方税	7,775,147	7,704,161	△ 70,986
地方交付税	5,545,769	5,449,724	△ 96,045
その他行政コスト充当財源	1,294,347	1,400,235	105,888
補助金等受入	4,245,133	4,504,236	259,103
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	52,229	65,302	13,073
投資損失	△ 149,306	△ 6,662	142,644
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,413	△ 12,946	2,467
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 154	0	154
期末純資産残高	41,897,560	41,294,031	△ 603,529

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)
期首純資産残高	670,640	839,297	1,081,669	1,125,803	2,766,962	1,615,721
純経常行政コスト	△ 315,452	△ 300,694	△ 345,797	△ 299,113	△ 591,060	△ 402,998
一般財源						
地方税	123,318	156,567	124,077	112,880	106,126	136,810
地方交付税	87,232	39,581	122,401	103,006	422,334	186,666
その他行政コスト充当財源	22,413	30,809	16,659	20,124	33,288	20,512
補助金等受入	72,098	78,945	102,071	81,878	91,865	89,693
臨時損益						
災害復旧事業費	0	△ 217	△ 1,027	△ 725	△ 3,262	△ 777
公共資産除売却損益	1,045	0	6,111	2,748	902	470
投資損失	△ 107	0	△ 67	△ 753	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	△ 59,119	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 207	△ 1	0	△ 2,754	1,040	12
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	431
期末純資産残高	660,980	844,287	1,046,978	1,143,094	2,828,195	1,646,540

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成26年度の資金収支計算書を57ページに掲載しました。これを簡略化し、前年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,225	3,239	14	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 853	△ 825	28	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 2,436	△ 2,370	66	投資・財務的収支の赤字額
合 計	△ 64	44	108	

期首歳計現金残高	801	737	△ 64
期末歳計現金残高	737	781	44
基礎的財政収支	164	39	△ 125

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、1億2千5百万円減少し、3千9百万円の黒字となっています。

2 活動区別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
支 出	17,587	18,072	485
人件費	5,116	5,205	89
物件費	3,001	2,956	△ 45
社会保障給付費	4,754	5,110	356
補助金等	627	648	21
その他	4,089	4,153	64
収 入	20,812	21,311	499
地方税	7,770	7,696	△ 74
地方交付税	5,546	5,450	△ 96
地方債発行額	1,481	1,372	△ 109
基金取崩額	301	602	301
その他	5,714	6,191	477
経 常 的 収 支 額	3,225	3,239	14

支出では、社会保障給付費の増加により、全体では4億8千3百万円の増となりました。収入では、地方交付税が9千6百万円減少したものの、基金取崩額の増などにより、全体で1千6百万円の増となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
支 出	2,090	2,278	188
公共資産整備支出	1,852	2,038	186
公共資産整備補助金	211	211	0
他会計繰出	27	29	2
収 入	1,237	1,454	217
国県補助金	495	462	△ 33
地方債発行額	730	985	255
基金取崩額	0	0	0
その他	12	7	△ 5
公共資産整備収支額	△ 853	△ 824	29

支出では、公共資産整備支出が1億8千6百万円増加しました。収入は、国県補助金が減少したものの、地方債発行額が増加したため、2億1千7百万円増加しました。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
支 出	2,953	2,901	△ 52
貸付金	95	96	1
基金積立額	407	405	△ 2
地方債償還額	2,049	1,992	△ 57
その他	402	408	6
収 入	518	531	13
貸付金回収額	401	399	△ 2
公共資産売却収入	52	65	13
その他	65	67	2
投資・財務的収支額	△ 2,435	△ 2,370	65

支出では、地方債償還額が5千7百万円減少したことをはじめとして、全体で5千2百万円減少しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表 1-4 1

平成26年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,204,641
物件費	2,956,059
社会保障給付	5,109,383
補助金等	647,835
支払利息	258,903
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,560,638
その他支出	333,691
支出合計	18,071,150
地方税	7,696,218
地方交付税	5,449,724
国県補助金等	4,042,437
使用料・手数料	546,237
分担金・負担金・寄附金	209,089
諸収入	257,953
地方債発行額	1,372,286
基金取崩額	601,688
その他収入	1,134,876
収入合計	21,310,508
経常的収支額	3,239,358

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,037,967
公共資産整備補助金等支出	210,938
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,099
支出合計	2,278,004
国県補助金等	461,799
地方債発行額	984,800
基金取崩額	0
その他収入	6,585
収入合計	1,453,184
公共資産整備収支額	△ 824,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,960
基金積立額	404,909
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,375
地方債償還額	1,992,064
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,901,308
国県補助金等	0
貸付金回収額	398,587
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	65,302
その他収入	66,723
収入合計	530,612
投資・財務的収支額	△ 2,370,696

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	43,842
期首歳計現金残高	736,788
期末歳計現金残高	780,630

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,138千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,294,304 千円
地方債発行額	△	2,357,086
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	23,250,462
地方債元利償還額		2,248,984
財政調整基金等積立額		402,886
基礎的財政収支		<u>38,626</u> 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部 (単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
人件費	5,117,019	5,204,641	87,622
物件費	3,000,523	2,956,059	△ 44,464
社会保障給付	4,753,739	5,109,383	355,644
補助金等	626,912	647,835	20,923
支払利息	288,787	258,903	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,438,015	3,560,638	122,623
その他支出	362,023	333,691	△ 28,332
支 出 合 計	17,587,018	18,071,150	484,132
地方税	7,769,541	7,696,218	△ 73,323
地方交付税	5,545,769	5,449,724	△ 96,045
国県補助金等	3,749,970	4,042,437	292,467
使用料・手数料	563,267	546,237	△ 17,030
分担金・負担金・寄附金	191,135	209,089	17,954
諸収入	191,716	257,953	66,237
地方債発行額	1,481,098	1,372,286	△ 108,812
基金取崩額	301,448	601,688	300,240
その他収入	1,017,769	1,134,876	117,107
収 入 合 計	20,811,713	21,310,508	498,795
経 常 的 収 支 額	3,224,695	3,239,358	14,663

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,852,166	2,037,967	185,801
公共資産整備補助金等支出	211,172	210,938	△ 234
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,030	29,099	2,069
支 出 合 計	2,090,368	2,278,004	187,636
国県補助金等	495,163	461,799	△ 33,364
地方債発行額	730,500	984,800	254,300
基金取崩額	0	0	0
その他収入	12,109	6,585	△ 5,524
収 入 合 計	1,237,772	1,453,184	215,412
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 852,596	△ 824,820	27,776

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	95,040	95,960	920
基金積立額	406,565	404,909	△ 1,656
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,268	408,375	6,107
地方債償還額	2,049,757	1,992,064	△ 57,693
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	2,953,630	2,901,308	△ 52,322
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	400,888	398,587	△ 2,301
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	52,229	65,302	13,073
その他収入	65,161	66,723	1,562
収 入 合 計	518,278	530,612	12,334
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,435,352	△ 2,370,696	64,656

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,253	43,842	107,095
期首歳計現金残高	800,041	736,788	△ 63,253
期末歳計現金残高	736,788	780,630	43,842

図表 1-43

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)
人件費	83,309	63,212	70,162	67,912	122,234	83,701
物件費	47,317	38,632	44,387	49,470	84,539	56,164
社会保障給付	81,784	96,623	91,363	69,923	64,810	54,794
補助金等	10,370	12,581	38,466	23,745	46,375	36,900
支払利息	4,144	6,083	5,918	5,758	14,079	6,351
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	56,994	48,916	36,015	30,578	54,129	50,502
その他支出	5,341	5,475	4,188	6,291	10,681	4,700
支 出 合 計	289,259	271,522	290,499	253,677	396,847	293,112
地方税	123,191	156,385	123,795	116,567	105,787	136,861
地方交付税	87,232	39,581	122,401	103,006	422,334	186,666
国県補助金等	64,706	69,559	82,180	62,199	61,298	56,209
使用料・手数料	8,743	9,983	7,809	5,995	9,689	7,406
分担金・負担金・寄附金	3,347	4,674	8,885	5,795	4,752	2,405
諸収入	4,129	4,655	2,576	1,819	5,695	3,151
地方債発行額	21,966	29,995	32,064	20,049	34,471	24,553
基金取崩額	9,631	7,280	6,010	1,638	4,089	1,120
その他収入	18,166	25,219	13,404	15,286	24,832	18,010
収 入 合 計	341,111	347,331	399,124	332,354	672,947	436,381
経 常 的 収 支 額	51,852	75,809	108,625	78,677	276,100	143,269

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	32,621	37,134	189,568	56,171	89,871	66,941
公共資産整備補助金等支出	3,376	8,391	7,961	1,718	11,367	4,736
他会計等への建設費充当財源繰出支出	466	1,218	249	924	2,929	44
支 出 合 計	36,463	46,743	197,778	58,813	104,167	71,721
国県補助金等	7,392	9,386	19,891	19,679	29,692	33,484
地方債発行額	15,763	18,913	155,956	19,808	39,810	18,872
基金取崩額	0	0	0	285	355	57
その他収入	105	708	1,413	1,818	756	770
収 入 合 計	23,260	29,007	177,260	41,590	70,613	53,183
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,203	△ 17,736	△ 20,518	△ 17,223	△ 33,554	△ 18,538

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	118	755	0	0	0
貸付金	1,536	381	929	1,237	1,656	2,048
基金積立額	6,481	14,511	28,880	11,820	44,429	24,613
定額運用基金への繰出支出	0	4	0	0	1	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,537	5,331	19,390	14,836	48,380	54,975
地方債償還額	31,886	43,797	49,754	42,712	154,293	45,566
長期未払金支払支出	0	173	0	0	1,054	0
その他支出	0	△ 1	0	0	0	0
支 出 合 計	46,440	64,314	99,708	70,605	249,813	127,203
国県補助金等	0	0	0	0	875	0
貸付金回収額	6,380	2,940	1,812	1,852	1,494	2,146
基金取崩額	0	1,422	0	0	391	5
地方債発行額	0	5,144	6	0	0	0
公共資産等売却収入	1,045	228	6,111	2,748	1,042	772
その他収入	1,068	353	5,260	3,236	3,314	1,050
収 入 合 計	8,493	10,087	13,189	7,836	7,116	3,973
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 37,947	△ 54,227	△ 86,519	△ 62,769	△ 242,697	△ 123,230

翌年度繰上充用金増減額	0	△ 1	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	702	3,845	1,588	△ 1,315	△ 151	1,501
期首歳計現金残高	11,794	9,045	15,607	15,515	67,944	20,283
期末歳計現金残高	12,496	12,890	17,195	14,200	67,793	21,784

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、71 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	9 人	病院事業会計	108 人
競輪事業特別会計	6 人	水道事業会計	16 人
介護保険事業勘定	6 人	下水道事業会計	22 人
後期高齢者医療事業特別会計	3 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
	特別会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
			うち 公営 企業 会計	法適用
		法非適用		宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成26年度市全体のバランスシートを65ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

【借方】					(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	62,281	39,831	708	△ 250	102,570
投資等	2,477	708	1,052	△ 1,314	2,923
流動資産	2,496	4,186	1,085	0	7,767
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	67,254	44,725	2,845	△ 1,564	113,260

普通会計の資産672億5千4百万円に対し、公営企業会計447億2千3百万円、特別会計28億4千5百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

【貸方】					(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,960	34,834	9	△ 14,584	46,219
固定負債	23,337	32,075	0	△ 14,600	40,812
流動負債	2,623	2,759	9	16	5,407
純資産	41,294	9,891	54,021	13,020	67,041
負債・純資産合計	67,254	44,725	54,030	△ 1,564	113,260

普通会計の負債259億6千万円に対し、公営企業会計348億3千4百万円、特別会計9百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では3分の1程度となっており、一見すると負債が非常に多いように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が負債の中に分類されることなどによるものです。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 66 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,535	6,160	27,917	△ 2,812	51,800
人にかかるコスト	4,940	1,958	193	0	7,091
物にかかるコスト	5,768	2,353	961	△ 15	9,067
移転支出的なコスト	9,559	68	15,146	△ 2,797	21,976
その他コスト	268	1,781	11,617	0	13,666
経常収益	827	6,454	23,478	△ 3,331	27,428
使用料・手数料	610	0	0	0	610
分担金・負担金・寄附金	217	0	6,061	0	6,278
保険料	0	0	3,384	0	3,384
事業収益	0	4,198	12,203	0	16,401
特定行政サービス収入	0	1,106	243	△ 594	755
他会計補助金等	0	1,150	1,587	△ 2,737	0
(差引)純経常行政コスト	19,708	△ 294	4,439	519	24,372

特別会計の移転支出的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	41,898	46,995	2,872	△ 18,285	73,480
純経常行政コスト	△ 19,708	294	△ 4,439	△ 519	△ 24,372
一般財源	14,554	0	0	△ 60	14,494
補助金受入	4,504	0	4,403	0	8,907
臨時損益	59	△ 32	0	76	103
資産評価替え	△ 13	1	0	0	△ 12
その他	0	△ 37,367	0	31,808	△ 5,559
期末純資産残高	41,294	9,891	2,836	13,020	67,041

公営企業会計では、地方公営企業会計の見直しに伴う組み替えにより、資産が大幅に減少しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-6 にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	18,071	6,004	27,770	△ 2,767	49,078	
収入計	20,711	7,867	27,916	△ 3,497	52,997	
経常的収支額	2,640	1,863	146	△ 730	3,919	

【公共資産整備収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,278	2,597	134	△ 729	4,280	
収入計	1,453	1,463	120	△ 32	3,004	
公共資産整備収支額	△ 825	△ 1,134	△ 14	697	△ 1,276	

【投資・財務的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,498	1,327	22	△ 408	3,439	
収入計	531	778	0	△ 376	933	
投資・財務的収支額	△ 1,967	△ 549	△ 22	32	△ 2,506	

【当期増減・期首・期末残高等】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 152	180	110	△ 1	137	
期首資金残高	2,534	3,128	929	0	6,591	
期末資金残高	2,382	3,308	1,039	△ 1	6,728	

市全体及び連結の財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体及び連結の資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成26年度 玉野市全体のバランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	24,800,581	①普通会計地方債	19,852,789
②教育	22,329,826	②公営事業地方債	17,233,288
③福祉	1,528,210	地方債計	37,086,077
④環境衛生	43,744,280	(2) 長期未払金	45,688
⑤産業振興	4,320,025	(3) 引当金	3,680,114
⑥消防	1,073,259	(うち退職手当等引当金)	3,674,114
⑦総務	3,730,260	(うちその他の引当金)	6,000
⑧収益事業	708,030	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	40,811,879
有形固定資産計	102,234,471	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	7,101	(1) 翌年度償還予定地方債	3,354,646
(3) 売却可能資産	328,040	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	102,569,612	(3) 未払金	1,268,296
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	265,182
(1) 投資及び出資金	385,112	(5) 賞与引当金	462,582
(2) 貸付金	127,680	(6) その他	55,205
(3) 基金等	2,000,505	流動負債合計	5,405,911
(4) 長期延滞債権	573,330	負 債 合 計	46,217,790
(5) その他	4,347		
(6) 回収不能見込額	△ 168,703		
投資等合計	2,922,271		
3 流動資産			
(1) 資金	6,728,128		
(2) 未収金	717,419		
(3) 販売用不動産	241,584		
(4) その他	178,345		
(5) 回収不能見込額	△ 99,054		
流動資産合計	7,766,422		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	113,258,305	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	67,040,515
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	113,258,305

図表 2-8

平成26年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,465,334	12.5%	254,691	1,009,933	835,637	2,157,868	165,221	841,380	905,558	250,377			44,669
(2)退職手当等引当金繰入等	250,214	0.5%	7,460	33,460	26,512	110,963	5,168	32,866	31,826	1,959			0
(3)賞与引当金繰入額	375,933	0.7%	16,654	82,388	63,071	36,237	11,658	68,789	73,967	20,489			2,680
小 計	7,091,481	13.7%	278,805	1,125,781	925,220	2,305,068	182,047	943,035	1,011,351	272,825			47,349
2 (1)物件費	4,439,486	8.6%	235,537	799,638	672,306	1,564,828	111,170	103,079	457,079	24,485			471,364
(2)維持補修費	488,240	0.9%	145,490	58,439	9,042	170,093	81,886	1,012	7,784	0			14,494
(3)減価償却費	4,139,684	8.0%	851,235	704,688	115,142	1,930,710	268,994	83,364	56,969	0			128,582
小 計	9,067,410	17.5%	1,232,262	1,562,765	796,490	3,665,631	462,050	187,455	521,832	24,485	0		614,440
3 (1)社会保障給付	17,119,477	33.0%		48,423	16,847,250	223,804							
(2)補助金等	3,788,581	7.3%	△ 105	58,116	2,976,432	117,876	199,669	28,025	167,887	6,339			234,342
(3)他会計等への支出額	854,453	1.6%	2,177	0	857,539	△ 5,263	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	212,621	0.4%	47,435	0	43,230	14,489	107,467	0	0	0			0
小 計	21,975,132	42.4%	49,507	106,539	20,724,451	350,906	307,136	28,025	167,887	6,339			234,342
4 (1)支払利息	667,189	1.3%									667,189		
(2)回収不能見込計上額	87,996	0.2%										87,996	
(3)その他行政コスト	12,910,387	24.9%	0	0	102,756	1,311,962	0	0	0	0			11,495,669
小 計	13,665,572	26.4%	0	0	102,756	1,311,962	0	0	0	0	667,189	87,996	11,495,669
経 常 行 政 コ ス ト a	51,799,595		1,560,574	2,795,085	22,548,917	7,633,567	951,233	1,158,515	1,701,070	303,649	667,189	87,996	12,391,800
(構 成 比 率)			3.0%	5.4%	43.5%	14.7%	1.8%	2.2%	3.3%	0.6%	1.3%	0.2%	23.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	610,063		88,560	84,816	162,165	86,801	14,929	2,802	30,543	0	9,510		0	129,937
2 分担金・負担金・寄附金	6,277,862		4,794	3,272	6,230,177	5,962	778	0	19,693	0	0		0	13,186
3 保 険 料	3,384,028				3,384,028									
4 事 業 収 益	16,400,951		19,737	0	0	4,178,316	0	0	0	0	0		12,202,898	
5 その他特定行政サービス収入	755,250		0	0	33,877	512,384	0	0	0	0	0		208,989	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	27,428,154		113,091	88,088	9,810,247	4,783,463	15,707	2,802	50,236	0	9,510		12,411,887	143,123
b/a	53.0%		7.2%	3.2%	43.5%	62.7%	1.7%	0.2%	3.0%	0.0%	1.4%		100.2%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,371,441		1,447,483	2,706,997	12,738,670	2,850,104	935,526	1,155,713	1,650,834	303,649	657,679	87,996	△ 20,087	△ 143,123

図表 2-9

平成26年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,479,635
純経常行政コスト	△ 24,371,441
一般財源	
地方税	7,704,161
地方交付税	5,449,724
その他行政コスト充当財源	1,340,234
補助金等受入	8,907,000
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	33,546
投資損失	69,515
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 16,209,979
資産評価替えによる変動額	△ 11,776
無償受贈資産受入	0
その他	10,649,896
期末純資産残高	67,040,515

図表 2-10

平成26年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,325,505
物件費	4,439,486
社会保障給付	17,119,477
補助金等	3,789,747
支払利息	667,189
その他支出	15,736,229
支出合計	49,077,633
地方税	7,696,218
地方交付税	5,449,724
国県補助金等	8,445,201
使用料・手数料	546,237
分担金・負担金・寄附金	6,270,191
保険料	3,360,061
事業収入	16,400,951
諸収入	871,406
地方債発行額	2,530,086
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	61,688
その他収入	1,364,922
収入合計	52,996,685
経常的収支額	3,919,052
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,067,413
公共資産整備補助金等支出	212,621
その他支出	0
支出合計	4,280,034
国県補助金等	866,684
地方債発行額	1,892,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	120,000
その他収入	125,385
収入合計	3,004,769
公共資産整備収支額	△1,275,265
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,960
基金積立額	24,398
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,319,180
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,439,538
国県補助金等	0
貸付金回収額	598,587
基金取崩額	0
地方債発行額	202,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,302
収益事業純収入	0
その他収入	66,723
収入合計	932,712
投資・財務的収支額	△2,506,826
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	136,961
期首資金残高	6,591,167
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,728,128

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称	
連 結	玉 野 市 全 体	一般会計	一般会計				
		特別会計	普通会計	市立玉野海洋博物館事業特別会計			普通会計
				合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定			国保特会
				介護保険事業勘定			介護特会
		特別会計	公営事業会計	介護サービス事業勘定			介サ特会
				後期高齢者医療事業特別会計			後期特会
		特別会計	公営事業会計	競輪事業特別会計			競輪特会
				うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計	
		水道事業会計					水道会計
	下水道事業会計					下水会計	
	特別会計	うち 公営 企業 会計	法非 適用	宅地造成事業会計			宅造会計
				土地埋立造成事業特別会計			
一部事務組合・広域連合			岡山県市町村総合事務組合			県総合組	
			消防補償等部門		1.91%		
			非常勤職員等公務災害補償部門		5.69%		
			岡山県市町村税整理組合		8.92%	県税整組	
			岡山県後期高齢者医療広域連合		4.10%	後期広連	
		岡山県南部水道企業団		43.73%	南水		
地方公社・第三セクター			玉野市土地開発公社			土地公社	
			(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財	
			(財)玉野市公園緑化協会			緑化協会	
			(財)玉野産業振興公社			産振公社	
			(有)みどりの館みやま			みやま	

※平成26年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	102,570	3,400	248	0	106,218
投資等	2,922	546	33	△ 172	3,329
流動資産	7,766	2,273	764	△ 284	10,519
繰延勘定	0	0	2	0	2
資産合計	113,258	6,219	1,047	△ 456	120,068

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	46,219	2,193	311	△ 51	48,672
固定負債	40,812	1,926	56	△ 51	42,743
流動負債	5,407	267	255	0	5,929
純資産	67,041	4,026	737	△ 404	71,400
負債・純資産合計	113,260	6,219	1,048	△ 455	120,072

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,132億5千8百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,200億7千百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は3億2千8百万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は608億6千2百万円、純資産は592億9百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、423億円です。地方公共団体分が約404億4千百万円と大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、192万円の資産を97万円の負債（将来返さなければならぬお金）と95万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,643	55	4	0	1,702
投資等	47	9	1	△ 3	54
流動資産	124	36	12	△ 5	167
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,814	100	17	△ 8	1,923

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	741	36	4	△ 1	780
固定負債	654	32	0	△ 1	685
流動負債	87	4	4	0	95
純資産	1,073	64	12	△ 6	1,143
負債・純資産合計	1,814	100	16	△ 7	1,923

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	51,799	10,678	757	△ 1,966	61,268
人にかかるコスト	7,091	102	112	0	7,305
物にかかるコスト	9,067	443	239	△ 209	9,540
移転支出的なコスト	21,975	10,086	25	△ 1,757	30,329
その他コスト	13,666	47	381	0	14,094
経常収益	27,428	6,492	743	△ 1,960	32,703
使用料・手数料	610	0	1	0	611
分担金・負担金・寄附金	6,278	5,802	1	△ 1,733	10,348
保険料	3,384	0	0	0	3,384
事業収益	16,401	688	697	△ 208	17,578
特定行政サービス収入	755	1	44	△ 18	782
他会計補助金等	0	1	0	△ 1	0
(差引)純経常行政コスト	24,371	4,186	14	△ 6	28,565

経常行政コスト 612 億 6 千 8 百万円に対し、経常収益は 327 億 3 百万円で差引 285 億 6 千 5 百万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 517 億 9 千 9 百万円、経常収益 274 億 2 千 8 百万円、差引 243 億 7 千百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	329	981
経常収益	13	523
(差引)純経常行政コスト	316	458

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	73,480	3,926	751	△ 537	77,620
純経常行政コスト	△ 24,372	△ 4,187	△ 14	3	△ 28,570
一般財源	14,494	30	0	0	14,524
補助金受入	8,907	4,393	0	0	13,300
臨時損益	103	△ 1	0	0	102
資産評価替え	△ 11	0	0	81	70
その他	△ 5,559	△ 136	0	48	△ 5,647
期末純資産残高	67,042	4,025	737	△ 405	71,399

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、7億4千6百万円のマイナスとなりますが、これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄ってなおコストが上回っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	49,078	10,471	467	△ 1,968	58,048
収入計	52,997	10,976	743	△ 1,964	62,752
経常的収支額	3,919	505	276	4	4,704

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	4,280	137	1	0	4,418
収入計	3,005	0	0	0	3,005
公共資産整備収支額	△ 1,275	△ 137	△ 1	0	△ 1,413

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,440	608	513	0	4,561
収入計	933	312	210	0	1,455
投資・財務的収支額	△ 2,507	△ 296	△ 303	0	△ 3,106

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	137	72	△ 28	4	185
期首資金残高	6,591	1,255	399	0	8,245
期末資金残高	6,728	1,327	371	4	8,430

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 47 億 4 百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 14 億 1 千 3 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 31 億 6 百万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

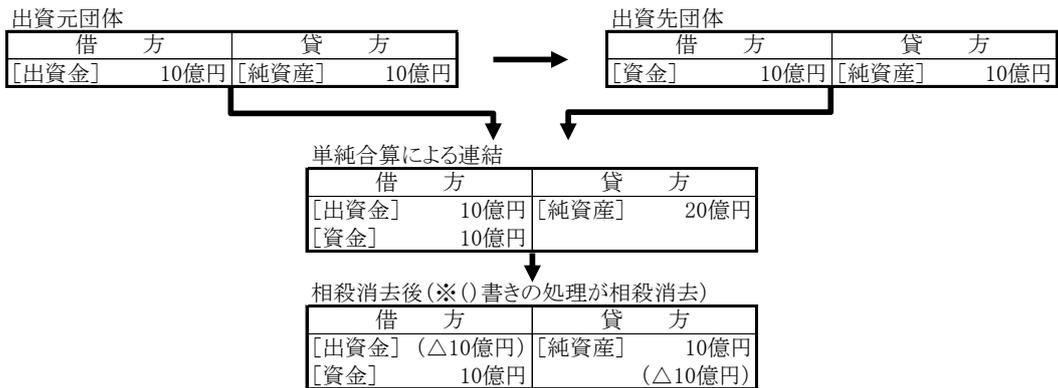
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

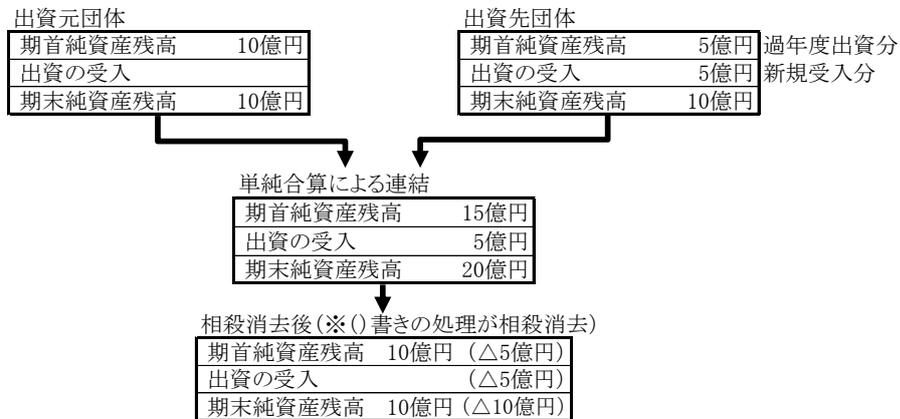
連結対象となっている会計、団体、法人間に出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として6億1,412万円、三セク分として1億7,150万円、合計7億8,562万円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分7億5,405万5千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成26年度新規分3,156万5千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成25年度新規に投資した7,617万8千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	147,579	2,466	150,045
	下水道事業会計	434,976	29,099	464,075
	小 計	582,555	31,565	614,120
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	171,500	0	171,500
合 計		754,055	31,565	785,620

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表3-10にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	475,635
		介護保険事業勘定	923,299
		介護サービス事業勘定	0
		後期高齢者医療事業特別会計	188,070
		病院事業会計	284,572
		水道事業会計	5,256
		下水道事業会計	860,251
	小計		2,920,901
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	853,287
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	0
	小計		853,287
	合計		3,774,188

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,318
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,243
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	94
		岡山県市町村税整理組合	2,916
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	5,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	862,564
	合計		903,635

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,502 万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成26年度 玉野市連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	24,800,854	①普通会計地方債	19,852,789
②教育	22,329,826	②公営事業地方債	17,233,288
③福祉	1,534,742	地方公共団体計	37,086,077
④環境衛生	47,133,909	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,567,560	①一部事務組合・広域連合地方債	1,661,999
⑥消防	1,073,259	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,730,357	③第三セクター等長期借入金	48,743
⑧収益事業	708,030	関係団体計	1,710,742
⑨その他	0	(3) 長期未払金	49,292
有形固定資産計	105,878,537	(4) 引当金	3,890,211
(2) 無形固定資産	10,677	(うち退職手当等引当金)	3,741,749
(3) 売却可能資産	328,040	(うちその他の引当金)	148,462
公共資産合計	106,217,254	(5) その他	5,307
2 投資等		固定負債合計	42,741,629
(1) 投資及び出資金	213,849	2 流動負債	
(2) 貸付金	127,680	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,546,064	①地方公共団体	3,354,646
(4) 長期延滞債権	573,330	②関係団体	148,579
(5) その他	37,054	翌年度償還予定額計	3,503,225
(6) 回収不能見込額	△ 168,703	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	210,000
投資等合計	3,329,274	(3) 未払金	1,408,420
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	265,182
(1) 資金	8,429,009	(5) 賞与引当金	472,347
(2) 未収金	783,003	(6) その他	68,161
(3) 販売用不動産	344,943	流動負債合計	5,927,335
(4) その他	1,061,905	負 債 合 計	48,668,964
(5) 回収不能見込額	△ 99,054	[純資産の部]	
流動資産合計	10,519,806	純 資 産 合 計	71,399,225
4 繰延勘定	1,855	負債及び純資産合計	120,068,189
資 産 合 計	120,068,189		

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	25,285,658	24,800,854	△ 484,804	
②教育	21,832,005	22,329,826	497,821	
③福祉	1,646,575	1,534,742	△ 111,833	
④環境衛生	53,709,546	47,133,909	△ 6,575,637	
⑤産業振興	4,764,610	4,567,560	△ 197,050	
⑥消防	893,988	1,073,259	179,271	
⑦総務	3,776,556	3,730,357	△ 46,199	
⑧収益事業	702,205	708,030	5,825	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	112,611,143	105,878,537	△ 6,732,606	
(2)無形固定資産	7,564	10,677	3,113	
(3)売却可能資産	340,633	328,040	△ 12,593	
公共資産合計	112,959,340	106,217,254	△ 6,742,086	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	144,296	213,849	69,553	
(2)貸付金	671,408	127,680	△ 543,728	
(3)基金等	2,626,491	2,546,064	△ 80,427	
(4)長期延滞債権	607,274	573,330	△ 33,944	
(5)その他	29,677	37,054	7,377	
(6)回収不能見込額	△ 198,705	△ 168,703	30,002	
投資等合計	3,880,441	3,329,274	△ 551,167	
3 流動資産				
(1)資金	8,244,828	8,429,009	184,181	
(2)未収金	722,737	783,003	60,265	
(3)販売用不動産	573,864	344,943	△ 228,921	
(4)その他	1,007,995	1,061,905	53,910	
(5)回収不能見込額	△ 80,951	△ 99,054	△ 18,103	
流動資産合計	10,468,473	10,519,806	51,332	
4 繰延勘定	5,240	1,855	△ 3,385	
資産合計	127,313,495	120,068,189	△ 7,245,306	

[負債・純資産の部]				
	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	19,513,357	19,852,789	339,432	
②公営事業地方債	17,414,204	17,233,288	△ 180,916	
地方公共団体計	36,927,561	37,086,077	158,516	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	1,795,672	1,661,999	△ 133,673	
②地方三公社長期借入金	500,000	0	△ 500,000	
③第三セクター等長期借入金	59,005	48,743	△ 10,262	
関係団体計	2,354,677	1,710,742	△ 643,935	
(3)長期未払金	5,697	49,292	43,595	
(4)引当金	5,152,370	3,890,211	△ 1,262,159	
(うち退職手当等引当金)	4,765,737	3,741,749	△ 1,023,988	
(うちその他の引当金)	386,633	148,462	△ 238,171	
(5)その他	△ 45,018	5,307	50,325	
固定負債合計	44,395,287	42,741,629	△ 1,653,658	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,320,881	3,354,646	33,765	
②関係団体	150,627	148,579	△ 2,048	
翌年度償還予定額計	3,471,508	3,503,225	31,717	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	280,000	210,000	△ 70,000	
(3)未払金	993,439	1,408,420	414,981	
(4)翌年度支払予定退職手当	378,186	265,182	△ 113,004	
(5)賞与引当金	360,470	472,347	111,877	
(6)その他	119,289	68,161	△ 51,128	
流動負債合計	5,602,892	5,927,335	324,443	
負債合計	49,998,179	48,668,964	△ 1,329,215	
[純資産の部]				
純資産合計	77,315,316	71,399,225	△ 5,916,091	
負債及び純資産合計	127,313,495	120,068,189	△ 7,245,306	

図表 3-1 4

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)					
	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	396,979	1,219,320	1,330,187	1,282,994	2,240,698	2,006,146	
②教育	357,426	264,582	496,706	308,315	988,266	429,450	
③福祉	24,566	38,247	301,997	37,000	111,890	75,935	
④環境衛生	754,456	300,845	139,922	235,509	784,112	489,510	
⑤産業振興	73,111	91,484	192,330	233,530	670,055	228,272	
⑥消防	17,179	16,801	44,467	24,291	36,980	44,963	
⑦総務	59,711	35,771	78,301	50,871	422,792	135,599	
⑧収益事業	11,333	3,268	13,387	0	0	0	
⑨その他	0	1,194	50	0	0	0	
有形固定資産計	1,694,761	1,971,512	2,597,347	2,172,510	5,254,793	3,409,875	
(2)無形固定資産	171	31,195	70,355	286	30	1,961	
(3)売却可能資産	5,251	180	3,041	1,972	54,188	2,186	
公共資産合計	1,700,183	2,002,887	2,670,743	2,174,768	5,309,011	3,414,022	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	3,423	21,634	49,000	52,106	1,307	9,989	
(2)貸付金	2,044	3,955	11,875	2,761	10,363	15,503	
(3)基金等	40,754	44,311	96,541	118,240	164,017	229,965	
(4)長期延滞債権	9,177	15,197	28,473	16,862	13,073	29,386	
(5)その他	593	2,268	99	114	707	43	
(6)回収不能見込額	△ 2,700	△ 2,512	△ 3,992	△ 6,403	△ 1,633	△ 12,721	
投資等合計	53,291	84,853	181,996	183,680	187,834	272,165	
3 流動資産							
(1)資金	134,920	89,435	75,070	115,331	293,371	297,299	
(2)未収金	12,533	14,195	9,690	9,425	6,187	33,630	
(3)販売用不動産	5,521	15	0	0	0	939	
(4)その他	16,998	688	42,710	897	321	5,299	
(5)回収不能見込額	△ 1,586	△ 1,674	△ 1,597	△ 819	△ 145	△ 720	
流動資産合計	168,386	102,659	125,873	124,834	299,734	336,447	
4 繰延勘定	30	297	0	0	0	5,517	
資 産 合 計	1,921,890	2,190,696	2,978,612	2,483,282	5,796,579	4,028,151	
[負債・純資産の部]							
	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成25年度)	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	317,777	363,363	609,642	400,343	953,088	424,502	
②公営事業地方債	275,847	365,363	454,869	256,096	644,263	689,245	
地方公共団体計	593,624	728,726	1,064,511	656,439	1,597,351	1,113,747	
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	26,603	11,324	24,564	12,053	0	15,106	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	4,802	2,139	0	
③第三セクター等長期借入金	780	17,410	13,402	0	0	341	
関係団体計	27,383	28,734	37,966	16,855	2,139	15,447	
(3)長期未払金	789	712	75	64	288	101	
(4)引当金	62,269	64,199	93,223	65,157	164,758	117,752	
(うち退職手当等引当金)	59,893	63,762	80,040	62,829	163,403	116,263	
(うちその他の引当金)	2,376	437	13,183	2,328	1,355	1,489	
(5)その他	85	155	37	45	7,271	0	
固定負債合計	684,150	822,526	1,195,812	738,560	1,771,807	1,247,047	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	53,697	68,042	83,223	60,874	171,958	92,805	
②関係団体	2,378	9,040	3,686	1,638	0	2,158	
翌年度償還予定額計	56,075	77,082	86,909	62,512	171,958	94,963	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	3,361	606	2,130	840	4,921	2,958	
(3)未払金	22,544	10,003	5,038	3,771	2,831	12,312	
(4)翌年度支払予定退職手当	4,245	5,579	3,676	7,844	0	0	
(5)賞与引当金	7,561	3,869	4,065	3,570	6,697	8,097	
(6)その他	1,091	4,619	2,591	415	1,229	2,012	
流動負債合計	94,877	101,758	104,409	78,952	187,636	120,342	
負債合計	779,027	924,284	1,300,221	817,512	1,959,443	1,367,389	
[純資産の部]							
純資産合計	1,142,863	1,266,412	1,678,391	1,665,770	3,837,136	2,660,762	
負債及び純資産合計	1,921,890	2,190,696	2,978,612	2,483,282	5,796,579	4,028,151	

図表 3-15

平成26年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】														(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,666,600	10.9%	279,753	1,032,114	835,826	2,234,675	224,644	854,379	910,116	250,424		44,669		
	(2)退職手当等引当金繰入等	253,686	0.4%	7,844	33,956	26,512	113,136	5,408	32,866	32,005	1,959		0		
	(3)賞与引当金繰入額	385,699	0.6%	17,407	83,812	63,071	41,820	13,362	68,789	74,269	20,489		2,680		
	小計	7,305,985	11.9%	305,004	1,149,882	925,409	2,389,631	243,414	956,034	1,016,390	272,872		47,349		
2	(1)物件費	4,668,534	7.6%	212,590	777,556	709,704	1,748,477	162,444	103,079	458,820	24,500		471,364		
	(2)維持補修費	526,464	0.9%	148,845	67,969	9,042	194,269	83,049	1,012	7,784	0		14,494		
	(3)減価償却費	4,345,263	7.1%	851,525	704,688	117,242	2,124,552	278,336	83,364	56,974	0		128,582		
	小計	9,540,261	15.6%	1,212,960	1,550,213	835,988	4,067,298	523,829	187,455	523,578	24,500		614,440		
3	(1)社会保障給付	26,863,571	43.8%		48,423	26,590,043	225,105								
	(2)補助金等	3,251,163	5.3%	4,657	61,430	2,441,975	117,585	193,698	24,406	166,731	6,339		234,342		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	2,177	0	4,252	△ 6,429	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	212,621	0.3%	47,435	0	43,230	14,489	107,467	0	0	0		0		
	小計	30,327,355	49.5%	54,269	109,853	29,079,500	350,750	301,165	24,406	166,731	6,339		234,342		
4	(1)支払利息	717,533	1.2%								717,533				
	(2)回収不能見込計上額	87,996	0.1%									87,996			
	(3)その他行政コスト	13,288,116	21.7%	294,107	0	102,756	1,311,979	83,605	0	0	0		11,495,669		
	小計	14,093,645	23.0%	294,107	0	102,756	1,311,979	83,605	0	0	717,533	87,996	11,495,669		
	経常行政コスト a	61,267,246	0	1,866,340	2,809,948	30,943,653	8,119,658	1,152,013	1,167,895	1,706,699	303,711	717,533	87,996	12,391,800	
	(構成比率)	0	0	3.0%	4.6%	50.5%	13.3%	1.9%	1.9%	2.8%	0.5%	1.2%	0.1%	20.2%	

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	610,701		88,560	84,816	162,165	86,801	15,567	2,802	30,543	0	9,510	0	129,937	
2	分担金・負担金・寄附金	10,346,639		4,794	3,272	10,292,868	5,962	2,005	0	22,365	31	0	0	15,342	
3	保険料	3,384,028				3,384,028									
4	事業収益	17,576,322		302,253	13,597	0	4,866,271	191,303	0	0	0	0	12,202,898		
5	その他特定行政サービス収入	780,730		6,017	1,231	33,877	516,350	14,266	0	0	0	0	208,989		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	経常収益 b	32,098,420		401,624	102,916	13,872,938	5,475,384	223,141	2,802	52,908	31	9,510	12,411,887	145,279	
	b/a	53.4%		21.5%	3.7%	44.8%	67.4%	19.4%	0.2%	3.1%	0.0%	1.3%	100.2%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	28,568,826		1,464,716	2,707,032	17,070,715	2,644,274	928,872	1,165,093	1,653,791	303,680	708,023	87,996	△ 20,087	△ 145,279

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成25年度	平成26年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,168,261	6,666,600	498,339
	(2)退職手当引当金繰入等	404,452	253,686	△ 150,766
	(3)賞与引当金繰入額	360,471	385,699	25,228
	小 計	6,933,184	7,305,985	372,801
2	(1)物件費	5,933,396	4,668,534	△ 1,264,862
	(2)維持補修費	568,839	526,464	△ 42,375
	(3)減価償却費	3,789,099	4,345,263	556,164
	小 計	10,291,334	9,540,261	△ 751,073
3	(1)社会保障給付	26,181,383	26,863,571	682,188
	(2)補助金等	3,073,112	3,251,163	178,051
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	220,455	212,621	△ 7,834
	小 計	29,474,950	30,327,355	852,405
4	(1)支払利息	773,834	717,533	△ 56,301
	(2)回収不能見込計上額	49,934	87,996	38,062
	(3)その他行政コスト	11,017,307	13,288,116	2,270,809
	小 計	11,841,075	14,093,645	2,252,570
経常行政コスト		58,540,543	61,267,246	2,726,703

【経常収益】

1	使用料・手数料	556,920	610,701	53,781
2	分担金・負担金・寄附金	10,337,240	10,346,639	9,399
3	保 険 料	3,436,915	3,384,028	△ 52,887
4	事 業 収 益	16,466,959	17,576,322	1,109,363
5	その他特定行政サービス収入	417,037	780,730	363,693
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		31,215,071	32,698,420	1,483,349
(差引)純経常行政コスト		27,325,472	28,568,826	1,243,354

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)
1	(1)人件費	106,710	68,827	77,261	64,268	135,895
	(2)退職手当引当金繰入等	4,061	9,849	4,814	4,682	9,288
	(3)賞与引当金繰入額	6,174	3,869	4,065	3,598	9,505
	小計	116,945	82,545	86,140	72,548	154,688
2	(1)物件費	74,728	61,301	72,953	78,272	119,490
	(2)維持補修費	8,427	7,821	4,027	9,775	9,163
	(3)減価償却費	69,553	57,179	83,465	75,980	204,054
	小計	152,708	126,301	160,445	164,027	332,707
3	(1)社会保障給付	429,996	348,850	373,248	316,400	447,377
	(2)補助金等	52,040	36,363	46,665	48,829	79,927
	(3)他会計等への支出額	0	8,860	0	△ 3,359	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,403	8,748	7,968	1,718	11,367
	小計	485,439	402,821	427,881	363,588	538,671
4	(1)支払利息	11,485	15,120	16,555	12,330	28,100
	(2)回収不能見込計上額	1,409	2,556	1,082	△ 533	433
	(3)その他行政コスト	212,698	4,217	6,286	4,017	10,483
	小計	225,592	21,893	23,923	15,814	39,016
経常行政コスト	980,684	633,560	698,389	615,977	1,065,082	946,236

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,775	10,239	8,040	7,721	10,530	8,540
2	分担金・負担金・寄附金	165,615	119,462	133,425	122,097	193,466	174,599
3	保険料	54,167	46,012	42,179	43,409	46,820	50,130
4	事業収益	281,338	56,367	45,362	32,924	60,892	176,376
5	その他特定行政サービス収入	12,497	1,982	2,249	913	2,717	7,814
6	他会計補助金等	0	0	0	605	0	0
	経常収益	523,392	234,062	231,255	207,669	314,425	417,459
	(差引)純経常行政コスト	457,292	399,498	467,134	408,308	750,657	528,777

図表 3-18

平成26年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	77,620,124
純経常行政コスト	△ 28,568,826
一般財源	
地方税	7,704,161
地方交付税	5,449,724
その他行政コスト充当財源	1,369,875
補助金等受入	13,300,270
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	33,546
投資損失	69,515
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 16,209,979
資産評価替えによる変動額	68,978
無償受贈資産受入	0
その他	10,561,837
期末純資産残高	71,399,225

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
期首純資産残高	76,742,391	77,620,124	877,732
純経常行政コスト	△ 27,325,472	△ 28,568,826	△ 1,243,354
一般財源			
地方税	7,775,147	7,704,161	△ 70,986
地方交付税	5,545,769	5,449,724	△ 96,045
その他行政コスト充当財源	1,323,365	1,369,875	46,510
補助金等受入	13,384,920	13,300,270	△ 84,650
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 148,046	33,546	181,592
投資損失	△ 34,001	69,515	103,516
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 2	△ 16,209,979	△ 16,209,977
資産評価替えによる変動額	26,876	68,978	42,102
無償受贈資産受入	8,344	0	△ 8,344
その他	16,024	10,561,837	10,545,813
期末純資産残高	77,315,316	71,399,225	△ 5,916,091

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成26年度)	岡山市 (平成25年度)	津山市 (平成25年度)	総社市 (平成25年度)	新見市 (平成25年度)	備前市 (平成25年度)
期首純資産残高	1,242,439	1,253,950	1,647,171	1,655,517	3,768,872	2,617,816
純経常行政コスト	△ 457,291	△ 399,497	△ 467,132	△ 408,310	△ 750,657	△ 528,777
一般財源						
地方税	123,318	156,567	124,077	112,880	106,126	136,810
地方交付税	87,232	39,581	122,401	103,006	422,334	186,666
その他行政コスト充当財源	21,927	31,256	21,497	21,105	33,051	21,953
補助金等受入	212,893	186,517	231,059	183,752	258,875	230,184
臨時損益						
災害復旧事業費	0	△ 217	△ 1,027	△ 725	△ 3,262	△ 777
公共資産除売却損益	537	△ 4,583	5,267	2,622	894	△ 5,303
投資損失	1,113	△ 1	△ 67	△ 753	0	0
収益事業純損失	0	0	△ 6,573	0	0	△ 21
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	13
出資の受入・新規設立	△ 259,468	26	280	0	0	4,934
資産評価替えによる変動額	1,104	△ 1	△ 84	△ 2,754	1,040	12
無償受贈資産受入	0	271	84	576	0	0
その他	169,060	2,542	1,437	△ 1,146	△ 138	△ 2,750
期末純資産残高	1,142,864	1,266,411	1,678,390	1,665,770	3,837,135	2,660,760

図表 3-21

平成26年度 玉野市連結資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,548,919
物件費	4,651,416
社会保障給付	26,863,571
補助金等	3,251,163
支払利息	717,533
その他支出	15,015,673
支出合計	58,048,275
地方税	7,696,218
地方交付税	5,449,724
国県補助金等	12,526,939
使用料・手数料	546,875
分担金・負担金・寄附金	10,338,966
保険料	3,360,061
事業収入	17,576,673
諸収入	904,555
地方債発行額	2,530,086
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	435,077
その他収入	1,386,579
収入合計	62,751,753
経常的収支額	4,703,478

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,204,532
公共資産整備補助金等支出	212,621
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	756
その他支出	0
支出合計	4,417,909
国県補助金等	866,684
地方債発行額	1,892,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	120,000
その他収入	125,385
収入合計	3,004,769
公共資産整備収支額	△ 1,413,140

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,960
基金積立額	481,693
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,471,057
長期借入金返済額	510,262
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,056
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,561,028
国県補助金等	311,533
貸付金回収額	808,587
基金取崩額	0
地方債発行額	202,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,302
収益事業純収入	0
その他収入	67,188
収入合計	1,454,710
投資・財務的収支額	△ 3,106,318

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	184,020
期首資金残高	8,244,989
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,429,009

図表 3-2 2

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部 (単位:千円)			
	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
人件費	7,148,269	7,548,919	400,650
物件費	6,132,004	4,651,416	△ 1,480,588
社会保障給付	26,181,383	26,863,571	682,188
補助金等	3,073,112	3,251,163	178,051
支払利息	773,834	717,533	△ 56,301
その他支出	11,315,115	15,015,673	3,700,558
支 出 合 計	54,623,717	58,048,275	3,424,558
地方税	7,769,541	7,696,218	△ 73,323
地方交付税	5,545,769	5,449,724	△ 96,045
国県補助金等	12,041,381	12,526,939	485,558
使用料・手数料	563,881	546,875	△ 17,006
分担金・負担金・寄附金	10,210,737	10,338,966	128,229
保険料	3,401,771	3,360,061	△ 41,710
事業収入	16,728,291	17,576,673	848,382
諸収入	346,238	904,555	558,317
地方債発行額	1,533,398	2,530,086	996,688
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	210,000	0	△ 210,000
基金取崩額	311,009	435,077	124,068
その他収入	1,309,106	1,386,579	77,473
収 入 合 計	59,971,122	62,751,753	2,780,631
経 常 的 収 支 額	5,347,405	4,703,478	△ 643,927
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,861,650	4,204,532	342,882
公共資産整備補助金等支出	220,455	212,621	△ 7,834
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,543	756	△ 787
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	4,083,648	4,417,909	334,261
国県補助金等	1,131,878	866,684	△ 265,194
地方債発行額	1,557,400	1,892,700	335,300
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	120,000	120,000
その他収入	82,176	125,385	43,209
収 入 合 計	2,771,454	3,004,769	233,315
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,312,194	△ 1,413,140	△ 100,946
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	95,040	95,960	920
基金積立額	456,929	481,693	24,764
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,548,483	3,471,057	△ 77,426
長期借入金返済額	250,903	510,262	259,359
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	2,115	2,056	△ 59
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	65,827	0	△ 65,827
支 出 合 計	4,419,297	4,561,028	141,731
国県補助金等	211,661	311,533	99,872
貸付金回収額	390,888	808,587	417,699
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	269,200	202,100	△ 67,100
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	58,752	65,302	6,550
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	80,695	67,188	△ 13,507
収 入 合 計	1,011,196	1,454,710	443,514
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,408,101	△ 3,106,318	301,783
翌年度繰上充用金増減額			
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	627,110	184,020	△ 443,090
期首資金残高	7,617,718	8,244,989	627,271
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	8,244,828	8,429,009	184,181

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成26年度)	岡山市(平成25年度)	津山市(平成25年度)	総社市(平成25年度)	新見市(平成25年度)	備前市(平成25年度)
人件費	120,833	82,649	89,851	75,073	161,772	169,016
物件費	74,454	62,849	55,062	77,533	118,998	129,688
社会保障給付	429,996	348,888	373,248	316,401	447,377	387,018
補助金等	52,040	36,435	45,529	45,484	79,927	51,344
支払利息	11,485	15,135	16,555	12,330	28,100	24,054
その他支出	240,351	11,435	11,459	15,018	22,673	23,915
支 出 合 計	929,159	557,391	591,704	541,839	858,847	785,035
地方税	123,191	156,385	123,795	116,567	105,787	136,861
地方交付税	87,232	39,581	122,401	103,006	422,334	186,666
国県補助金等	200,514	170,506	200,090	160,167	217,039	185,916
使用料・手数料	8,754	10,050	7,918	6,977	9,689	7,846
分担金・負担金・寄附金	165,492	142,573	130,685	118,818	189,980	156,619
保険料	53,783	44,758	41,743	43,232	46,688	50,009
事業収入	281,344	56,317	45,670	33,926	60,067	165,022
諸収入	14,479	5,872	5,745	3,676	8,019	17,312
地方債発行額	40,498	29,995	33,818	20,049	34,471	24,553
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	2,664
基金取崩額	6,964	6,139	10,935	6,781	10,647	5,105
その他収入	22,194	△ 8,167	13,645	16,367	24,750	20,099
収 入 合 計	1,004,445	654,009	736,445	629,566	1,129,471	958,672
経 常 的 収 支 額	75,286	96,618	144,741	87,727	270,624	173,637

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	67,301	59,095	231,168	66,040	114,192	98,742
公共資産整備補助金等支出	3,403	8,748	7,968	1,718	11,367	4,395
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0	0	1,102	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	104	209	0	0	9
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	12	176	0	0	204	413
その他支出	0	0	81	0	0	44
支 出 合 計	70,716	68,123	239,426	67,758	126,865	103,603
国県補助金等	13,873	13,608	28,147	21,156	35,975	41,593
地方債発行額	30,296	28,155	176,857	22,281	52,485	30,611
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,921	46	0	432	355	57
その他収入	2,007	6,963	9,059	4,366	1,215	4,017
収 入 合 計	48,097	48,772	214,063	48,235	90,030	76,278
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,619	△ 19,351	△ 25,363	△ 19,523	△ 36,835	△ 27,325

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	1,123	0	0	678	208
貸付金	1,536	381	929	1,237	2,904	4,755
基金積立額	7,710	13,327	33,741	9,942	25,053	31,435
定額運用基金への繰出支出	0	4	0	0	1	0
地方債償還額	55,560	68,705	84,341	63,461	194,024	100,824
長期借入金返済額	8,168	3,702	1,784	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	1,410	0	0	0
長期未払金支払支出	33	24	28	24	1,094	2,058
収益事業純支出	0	0	0	△ 210	0	0
その他支出	0	170	107	0	78	51,339
支 出 合 計	73,007	87,436	122,340	74,454	223,832	190,619
国県補助金等	4,987	2,361	2,786	2,378	5,966	3,309
貸付金回収額	12,943	2,940	2,566	1,852	2,743	4,886
基金取崩額	0	73	0	0	391	5
地方債発行額	3,235	12,249	6,910	4,240	0	0
長期借入金借入額	0	0	127	0	0	5
公共資産等売却収入	1,045	658	6,133	2,789	1,042	1,037
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,075	1,054	6,020	3,062	9,941	4,928
収 入 合 計	23,285	19,335	24,542	14,321	20,083	14,170
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 49,722	△ 68,101	△ 97,798	△ 60,133	△ 203,749	△ 176,449

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,945	9,166	21,580	8,071	30,040	△ 30,137
期首資金残高	131,975	80,272	53,489	107,261	263,327	180,333
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 5	0	0	0	486
期末資金残高	134,920	89,433	75,069	115,332	293,367	150,682

第4 連結財務諸表の分析

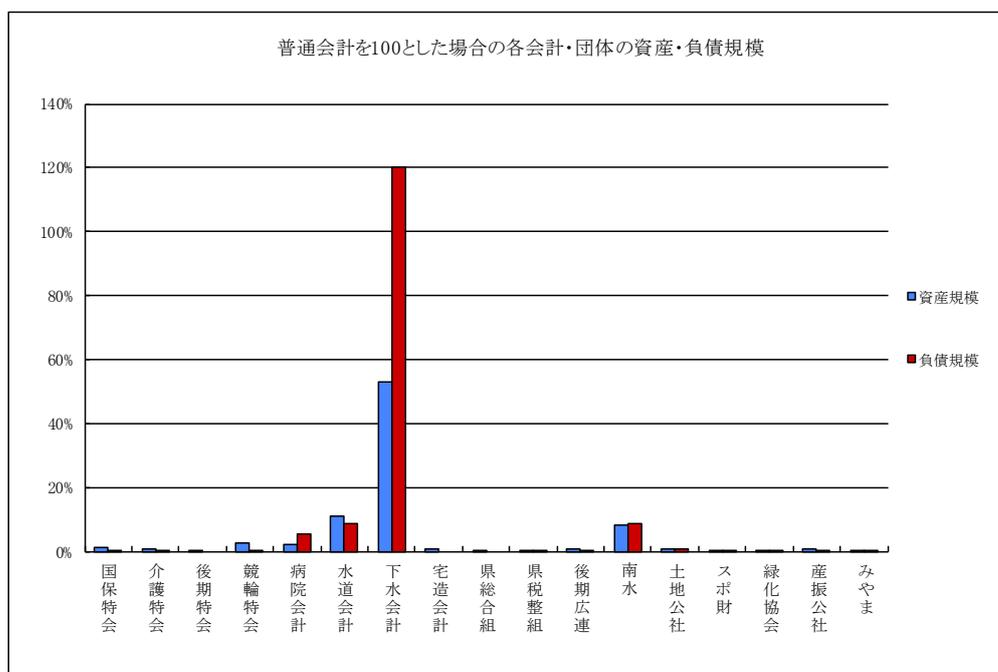
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、71 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表 3-2 4 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-2 4

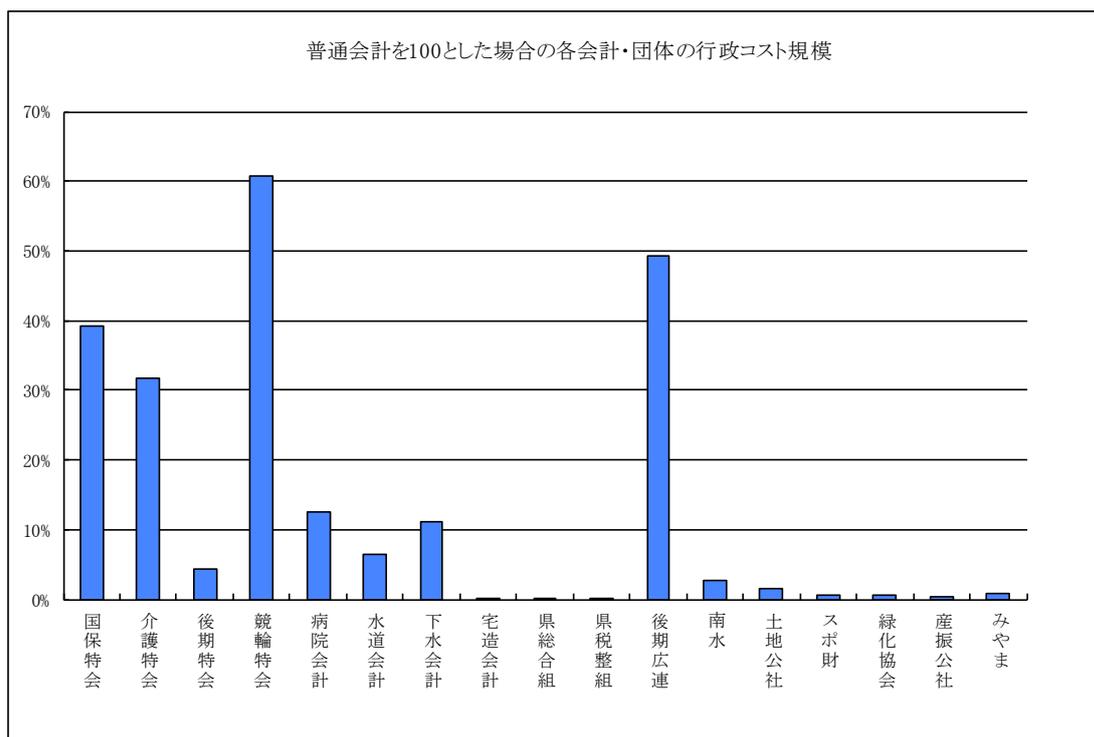


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっているも、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計，国民健康保険事業勘定，介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また，一組・広域では，岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表 3-25

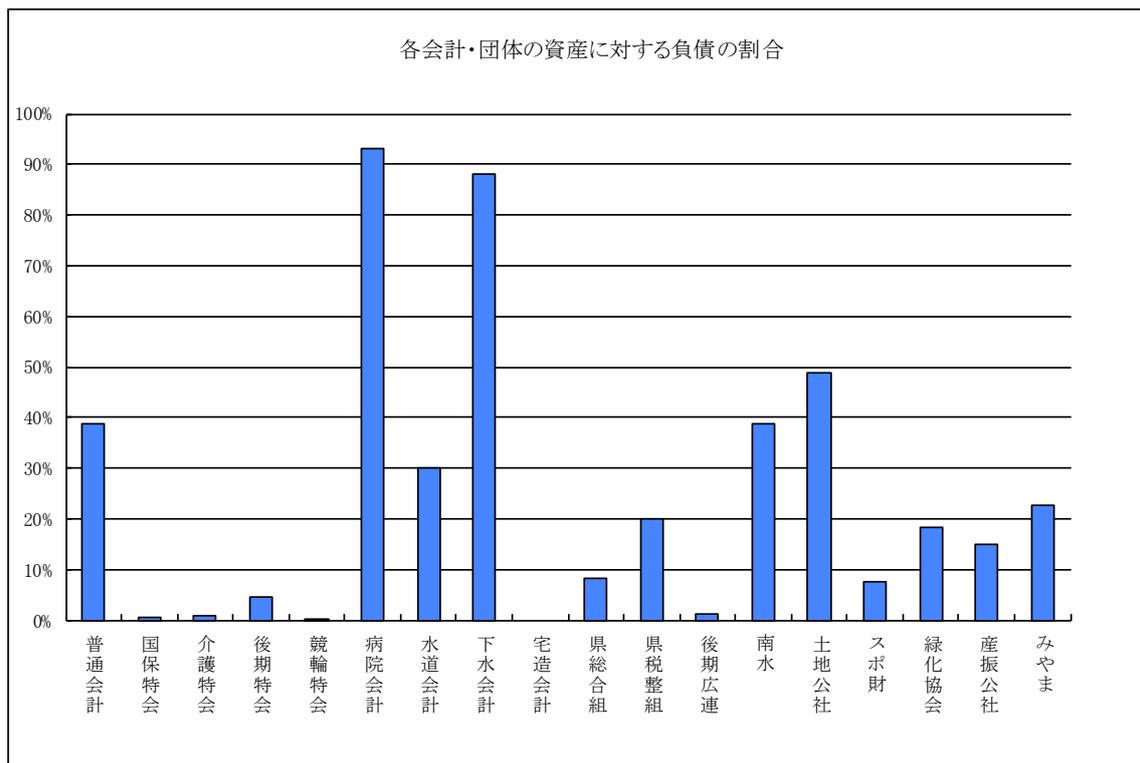


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

図表 3-26

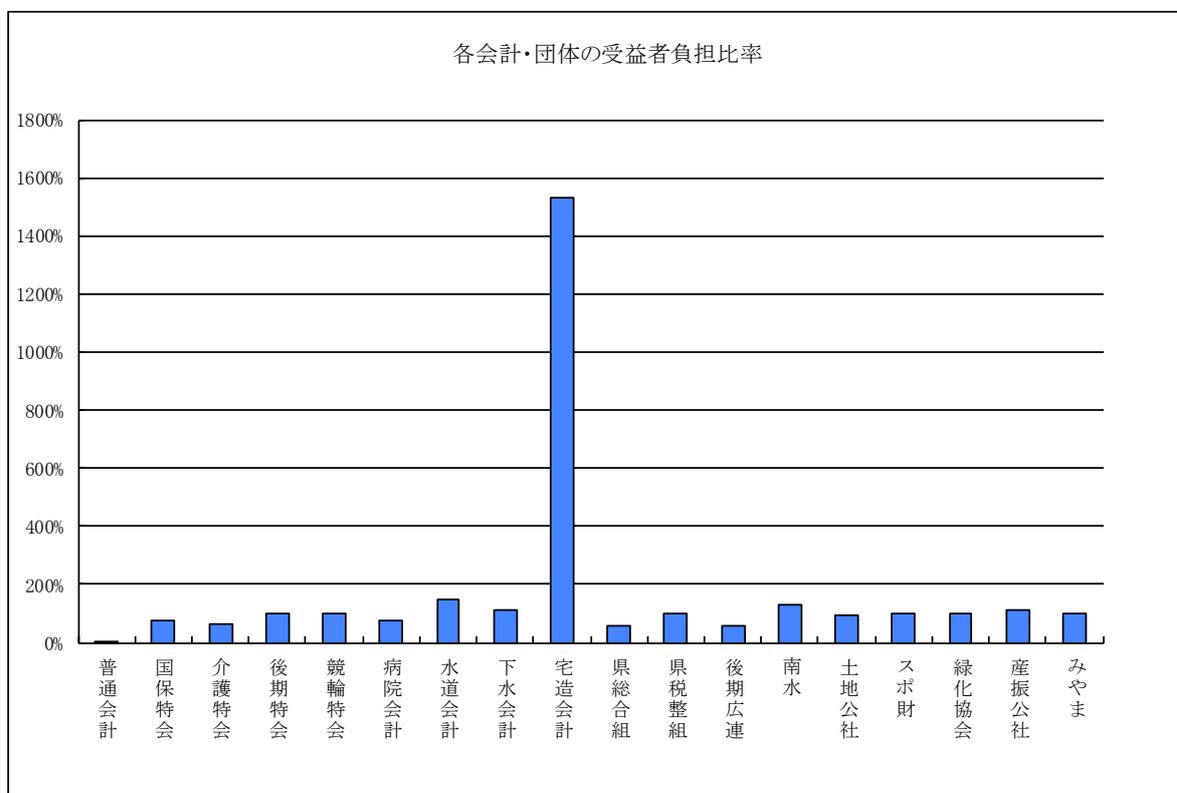


(2) 受益者負担比率

図表 3-27 は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

平成26年度は、土地埋立造成会計で保有する分譲宅地の販売があったため、事業収益の一時的な増加から、宅地造成事業会計の比率が大きくなっています。

図表 3-27

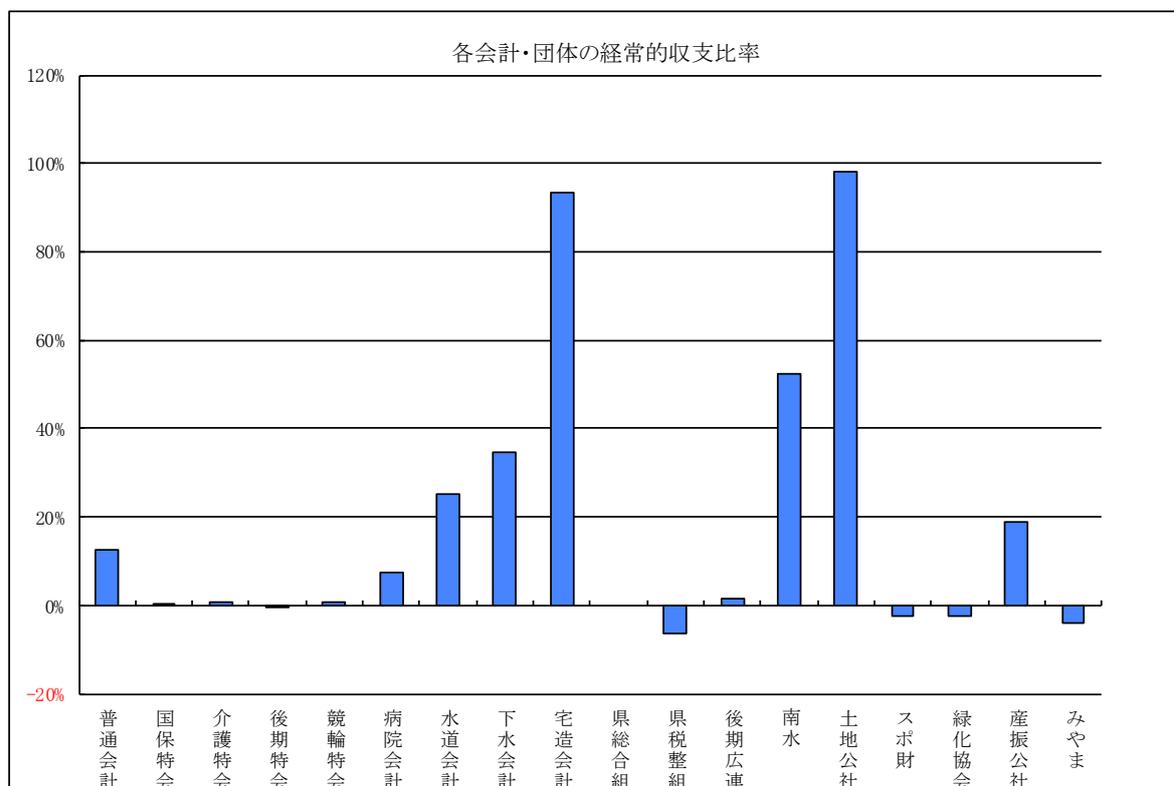


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成26年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部
平成26年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅道会計	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C					
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	24,800,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,800,581	0	24,800,581	
②教育	22,329,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,329,826	0	22,329,826		
③福祉	1,528,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,528,210	0	1,528,210		
④環境衛生	4,171,009	958,088	5,268,494	33,346,689	0	39,573,271	0	0	0	0	0	0	43,744,280	0	43,744,280		
⑤産業振興	4,320,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320,025	0	4,320,025		
⑥消防	1,073,259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,259	0	1,073,259		
⑦総務	3,730,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,730,260	0	3,730,260		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	708,030	708,030	708,030	0	708,030		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	61,953,170	958,088	5,268,494	33,346,689	0	39,573,271	0	0	0	0	708,030	708,030	102,234,471	0	102,234,471		
(2) 無形固定資産	0	4,382	0	253,153	0	257,535	0	0	0	0	0	0	257,535	△ 250,434	7,101		
(3) 売却可能資産	328,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,040	0	328,040		
公共資産合計	62,281,210	962,470	5,268,494	33,599,842	0	39,830,806	0	0	0	0	708,030	708,030	102,820,046	△ 250,434	102,569,612		
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	995,741	50	170	3,271	0	3,491	0	0	0	0	0	0	999,232	△ 614,120	385,112		
(2) 貸付金	127,680	0	700,000	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	827,680	△ 700,000	127,680		
(3) 基金等	1,032,431	0	0	0	0	0	18,096	256,591	0	0	693,387	968,074	2,000,505	0	2,000,505		
(4) 長期延滞債権	385,606	0	0	0	0	0	169,948	14,433	0	3,343	0	187,724	573,330	0	573,330		
(5) その他	0	4,347	0	0	0	4,347	0	0	0	0	0	0	4,347	0	4,347		
(6) 回収不能見込額	△ 64,781	0	0	0	0	0	△ 93,142	△ 9,758	0	△ 1,022	0	△ 103,922	△ 168,703	0	△ 168,703		
投資等合計	2,476,677	4,397	700,170	3,271	0	707,838	94,902	261,266	0	2,321	693,387	1,051,876	4,236,391	△ 1,314,120	2,922,271		
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,380,709	317,777	1,241,761	1,661,129	88,342	3,309,009	579,576	49,708	0	1,440	407,686	1,038,410	6,728,128	0	6,728,128		
(2) 未収金	115,126	222,235	182,400	92,867	0	497,502	90,904	11,054	0	2,833	0	104,791	717,419	0	717,419		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	241,584	241,584	0	0	0	0	0	0	241,584	0	241,584		
(4) その他	0	9,513	18,232	150,600	0	178,345	0	0	0	0	0	0	178,345	0	178,345		
(5) 回収不能見込額	0	△ 11,339	△ 14,389	△ 15,165	0	△ 40,893	△ 49,821	△ 7,473	0	△ 866	0	△ 58,161	△ 99,054	0	△ 99,054		
流動資産合計	2,495,835	538,186	1,428,004	1,889,431	329,926	4,185,547	620,659	53,289	0	3,407	407,686	1,085,040	7,766,422	0	7,766,422		
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	67,253,722	1,505,053	7,396,668	35,492,544	329,926	44,724,191	715,561	314,555	0	5,727	1,809,103	2,844,946	114,822,859	△ 1,564,554	113,258,305		

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273	0	0	0	273	24,800,854	0	24,800,854
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,329,826	0	22,329,826	
③福祉	0	0	0	6,532	0	6,532	0	0	0	0	0	0	0	1,534,742	0	1,534,742	
④環境衛生	0	0	0	0	3,389,629	3,389,629	0	0	0	0	0	0	0	47,133,909	0	47,133,909	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219,258	28,277	247,535	4,567,560	0	4,567,560	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,073,259	0	1,073,259	
⑦総務	0	0	0	97	0	97	0	0	0	0	0	0	0	3,730,357	0	3,730,357	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	708,030	0	708,030	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	0	0	6,629	3,389,629	3,396,258	0	0	0	273	219,258	28,277	247,808	105,878,537	0	105,878,537	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	3,449	3,449	0	0	0	0	78	49	127	10,677	0	10,677	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,040	0	328,040	
公共資産合計	0	0	0	6,629	3,393,078	3,399,707	0	0	0	273	219,336	28,326	247,935	106,217,254	0	106,217,254	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	87	87	0	0	0	0	100	50	150	385,349	△ 171,500	213,849	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,680	0	127,680	
(3) 基金等	0	0	4,957	540,602	0	545,559	0	0	0	0	0	0	0	2,546,064	0	2,546,064	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	573,330	0	573,330	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,407	300	32,707	37,054	0	37,054	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 168,703	0	△ 168,703	
投資等合計	0	0	4,957	540,602	87	545,646	0	0	0	0	32,507	350	32,857	3,500,774	△ 171,500	3,329,274	
3. 流動資産																	
(1) 資金	9,647	485	13,367	5,023	1,300,928	1,329,450	45,312	45,312	52,368	64,898	131,629	77,224	326,119	8,429,009	0	8,429,009	
(2) 未収金	0	0	0	0	63,238	63,238	0	0	96	992	165	1,093	2,346	783,003	0	783,003	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	387,387	387,387	0	0	0	0	0	628,971	△ 284,028	344,943	
(4) その他	0	0	0	71	880,216	880,287	0	0	0	193	933	2,147	3,273	1,061,905	0	1,061,905	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,054	0	△ 99,054	
流動資産合計	9,647	485	13,367	5,094	2,244,382	2,272,975	432,699	432,699	52,464	66,083	132,727	80,464	331,738	10,803,834	△ 284,028	10,519,806	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,855	1,855	1,855	0	1,855	
資産合計	9,647	485	18,324	552,325	5,637,547	6,218,328	432,699	432,699	52,464	66,356	384,570	110,995	614,385	120,523,717	△ 455,528	120,068,189	

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅道会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
【負債の部】																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	19,852,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,852,789	0	19,852,789	
②公営事業地方債	0	181,696	215,296	16,836,296	0	17,233,288	0	0	0	0	0	0	17,233,288	0	17,233,288		
地方公共団体計	19,852,789	181,696	215,296	16,836,296	0	17,233,288	0	0	0	0	0	0	37,086,077	0	37,086,077		
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	45,688	0	0	0	45,688	0	0	0	0	0	0	45,688	0	45,688		
(4) 引当金	3,484,277	70,310	77,520	63,944	0	211,774	0	0	0	0	0	0	3,696,051	△ 15,937	3,680,114		
うち 退職手当等引当金	3,484,277	70,310	77,520	57,944	0	205,774	0	0	0	0	0	0	3,690,051	△ 15,937	3,674,114		
うち その他の引当金	0	0	0	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000		
(5) その他	0	702,143	1,692,107	12,190,082	0	14,584,332	0	0	0	0	0	0	14,584,332	△ 2,394,250	12,190,082		
うち 他会計借入金	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000	△ 700,000	0		
固定負債合計	23,337,066	999,837	1,984,923	29,090,322	0	32,075,082	0	0	0	0	0	0	55,412,148	△ 2,410,187	53,001,961		
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	2,017,653	58,131	35,169	1,243,693	0	1,336,993	0	0	0	0	0	0	3,354,646	0	3,354,646		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	2,017,653	58,131	35,169	1,243,693	0	1,336,993	0	0	0	0	0	0	3,354,646	0	3,354,646		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	0	265,033	164,619	838,644	0	1,268,296	0	0	0	0	0	0	1,268,296	0	1,268,296		
(4) 翌年度支払予定退職手当	249,245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	249,245	15,937	265,182		
(5) 賞与引当金	355,727	76,564	9,999	11,501	0	98,064	3,420	2,424	0	267	2,680	8,791	462,582	0	462,582		
(6) その他	0	1,851	33,957	19,397	0	55,205	0	0	0	0	0	0	55,205	0	55,205		
うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	2,622,625	401,579	243,744	2,113,235	0	2,758,558	3,420	2,424	0	267	2,680	8,791	5,389,974	15,937	5,405,911		
負債合計	25,959,691	1,401,416	2,228,667	31,203,557	0	34,833,640	3,420	2,424	0	267	2,680	8,791	60,802,122	△ 2,394,250	58,407,872		
【純資産の部】																	
純資産合計	41,294,031	103,637	5,168,001	4,288,987	329,926	9,890,551	712,141	312,131	0	5,460	1,806,423	2,836,155	54,020,737	829,696	54,850,433		
負債及び純資産合計	67,253,722	1,505,053	7,396,668	35,492,544	329,926	44,724,191	715,561	314,555	0	5,727	1,809,103	2,844,946	114,822,859	△ 1,564,554	113,258,305		

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等				単純合計 (E+F+G+H)	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	産振公社	みやま				(合計) H
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,852,789	0	19,852,789
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,233,288	0	17,233,288
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,086,077	0	37,086,077
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	1,661,999	1,661,999	0	0	0	0	0	0	0	1,661,999	0	1,661,999
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,743	0	48,743	48,743	0	48,743
関係団体計	0	0	0	0	1,661,999	1,661,999	0	0	0	0	48,743	0	48,743	1,710,742	0	1,710,742
(3) 長期未払金	0	0	0	3,604	0	3,604	0	0	0	0	0	0	0	49,292	0	49,292
(4) 引当金	753	34	3,386	0	204,424	208,597	0	0	0	0	0	1,500	1,500	3,890,211	0	3,890,211
うち退職手当等引当金	753	34	3,386	0	61,962	66,135	0	0	0	0	0	1,500	1,500	3,741,749	0	3,741,749
うちその他の引当金	0	0	0	0	142,462	142,462	0	0	0	0	0	0	0	148,462	0	148,462
(5) その他	0	0	0	0	51,404	51,404	0	0	0	0	5,307	0	5,307	56,711	△ 51,404	5,307
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	753	34	3,386	3,604	1,917,827	1,925,604	0	0	0	0	54,050	1,500	55,550	42,793,033	△ 51,404	42,741,629
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,354,646	0	3,354,646
②関係団体	0	0	0	0	148,579	148,579	0	0	0	0	0	0	0	148,579	0	148,579
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	148,579	148,579	0	0	0	0	0	0	0	3,503,225	0	3,503,225
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000
(3) 未払金	0	0	0	2,060	109,392	111,452	0	0	2,208	11,263	960	14,241	28,672	1,408,420	0	1,408,420
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265,182	0	265,182
(5) 賞与引当金	32	1	268	0	5,583	5,884	0	0	1,424	753	307	1,397	3,881	472,347	0	472,347
(6) その他	0	0	0	0	772	772	1,996	1,996	256	147	1,814	7,971	10,188	68,161	0	68,161
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	32	1	268	2,060	264,326	266,687	211,996	211,996	3,888	12,163	3,081	23,609	42,741	5,927,335	0	5,927,335
負債合計	785	35	3,654	5,664	2,182,153	2,192,291	211,996	211,996	3,888	12,163	57,131	25,109	98,291	48,720,368	△ 51,404	48,668,964
[純資産の部]																
純資産合計	8,862	450	14,670	546,661	3,455,394	4,026,037	220,703	220,703	48,576	54,193	327,439	85,886	516,094	71,803,349	△ 404,124	71,399,225
負債及び純資産合計	9,647	485	18,324	552,325	5,637,547	6,218,328	432,699	432,699	52,464	66,356	384,570	110,995	614,385	120,523,717	△ 455,528	120,068,189

資料2

平成26年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
経常行政コスト																	
人件費	4,435,180	1,562,636	133,162	150,072	0	1,845,870	70,374	60,886	0	8,355	44,669	184,284	6,465,334	0	6,465,334		
退職手当等引当金繰入等	149,375	75,939	14,445	10,455	0	100,839	0	0	0	0	0	0	250,214	0	250,214		
賞与引当金繰入額	355,727	0	0	11,415	0	11,415	3,420	2,424	0	267	2,680	8,791	375,933	0	375,933		
物件費	2,956,059	778,427	859,341	△ 974,171	1,289	664,886	99,225	238,694	0	9,258	471,364	818,541	4,439,486	0	4,439,486		
維持補修費	333,691	31,982	31,033	77,040	0	140,055	0	0	0	0	14,494	14,494	488,240	0	488,240		
減価償却費	2,478,097	92,667	216,555	1,238,561	0	1,547,783	0	0	0	0	128,582	128,582	4,154,462	△ 14,778	4,139,684		
社会保障給付	5,109,383	5,960	1,995	2,230	0	10,185	5,811,603	6,188,306	0	0	0	11,999,909	17,119,477	0	17,119,477		
補助金等	646,669	0	610	55,667	0	56,277	1,988,730	0	0	862,563	234,342	3,085,635	3,788,581	0	3,788,581		
他会計等への支出額	3,591,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	3,651,536	△ 2,797,083	854,453		
他団体への公共資産整備補助金等	210,938	0	0	1,683	0	1,683	0	0	0	0	0	0	212,621	0	212,621		
支払利息	258,903	3,987	10,755	393,544	0	408,286	0	0	0	0	0	0	667,189	0	667,189		
回収不能見込計上額	8,844	0	0	60,888	0	60,888	13,728	4,108	0	428	0	18,264	87,996	0	87,996		
その他行政コスト	0	22,605	49,010	1,240,347	0	1,311,962	81,142	9,742	0	11,872	11,495,669	11,598,425	12,910,387	0	12,910,387		
経常行政コスト合計	20,534,402	2,574,203	1,316,906	2,267,731	1,289	6,160,129	8,068,222	6,504,160	0	892,743	12,451,800	27,916,925	54,611,456	△ 2,811,861	51,799,595		
経常収益																	
使用料・手数料	610,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,063	0	610,063		
分担金・負担金・寄附金	216,760	0	0	0	0	0	4,243,767	1,817,335	0	0	0	6,061,102	6,277,862	0	6,277,862		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,395,117	1,292,009	0	696,902	0	3,384,028	3,384,028	0	3,384,028		
事業収益	0	1,633,954	1,365,337	1,179,025	19,737	4,198,053	0	0	0	0	12,202,898	12,202,898	16,400,951	0	16,400,951		
その他特定行政サービス収入	0	51,397	542,355	512,395	0	1,106,147	25,337	793	0	7,747	208,989	242,866	1,349,013	△ 593,763	755,250		
他会計補助金等	0	284,572	5,256	860,251	0	1,150,079	475,635	923,299	0	188,069	0	1,587,003	2,737,082	△ 2,737,082	0		
経常収益合計	826,823	1,969,923	1,912,948	2,551,671	19,737	6,454,279	6,139,856	4,033,436	0	892,718	12,411,887	23,477,897	30,758,999	△ 3,330,845	27,428,154		
(差引)純経常行政コスト	19,707,579	604,280	△ 596,042	△ 283,940	△ 18,448	△ 294,150	1,928,366	2,470,724	0	25	39,913	4,439,028	23,852,457	518,984	24,371,441		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																	
人件費	13,471	155	3,945	222	82,016	99,809	20	20	22,181	25,042		17,220	42,203	106,646	6,671,809	△ 5,209	6,666,600
退職手当等引当金繰入等	95	△ 2	86	0	2,173	2,352	0	0	496	384		240	0	1,120	253,686	0	253,686
賞与引当金繰入額	32	2	268	0	0	302	0	0	1,424	753		307	1,397	3,881	380,116	5,583	385,699
物件費	88	4	852	38,210	183,649	222,803	17	17	72,933	90,748		32,444	19,448	215,573	4,877,879	△ 209,345	4,668,534
維持補修費	0	0	0	0	24,176	24,176	0	0	9,530	3,355		439	724	14,048	526,464	0	526,464
減価償却費	0	0	0	2,105	193,842	195,947	0	0	0	290		5,849	3,493	9,632	4,345,263	0	4,345,263
社会保障給付	5	0	50	9,742,738	1,301	9,744,094	0	0	0	0		0	0	0	26,863,571	0	26,863,571
補助金等	9,647	1	250	332,005	0	341,903	71	71	3,314	4,691		16,215	314	24,534	4,155,089	△ 903,926	3,251,163
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	854,453	△ 854,453	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	212,621	0	212,621
支払利息	0	0	0	0	47,231	47,231	2,015	2,015	0	0		1,098	0	1,098	717,533	0	717,533
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	87,996	0	87,996
その他行政コスト	0	0	0	0	17	17	294,003	294,003	0	104		893	82,712	83,709	13,288,116	0	13,288,116
経常行政コスト合計	23,338	160	5,451	10,115,280	534,405	10,678,634	296,126	296,126	109,878	125,367		74,705	150,291	460,241	63,234,596	△ 1,967,350	61,267,246
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		638	0	638	610,701	0	610,701
分担金・負担金・寄附金	13,050	167	5,434	5,783,321	0	5,801,972	0	0	0	0		1,227	0	1,227	12,081,061	△ 1,734,422	10,346,639
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,384,028	0	3,384,028
事業収益	0	0	0	0	687,955	687,955	272,890	272,890	108,612	123,338		49,814	142,107	423,871	17,785,667	△ 209,345	17,576,322
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	554	554	4,051	4,051	1,231	1,966		32,234	4,532	39,963	799,818	△ 19,088	780,730
他会計補助金等	0	0	0	0	1,457	1,457	0	0	0	0		0	0	0	1,457	△ 1,457	0
経常収益合計	13,050	167	5,434	5,783,321	689,966	6,491,938	276,941	276,941	109,843	125,304		83,913	146,639	465,699	34,662,732	△ 1,964,312	32,698,420
(差引)純経常行政コスト	10,288	△ 7	17	4,331,959	△ 155,561	4,186,696	19,185	19,185	35	63		△ 9,208	3,652	△ 5,458	28,571,864	△ 3,038	28,568,826

資料3

平成26年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
期首純資産残高	41,897,560	1,171,022	6,526,789	38,969,777	327,202	46,994,790	691,863	328,832	0	5,485	1,846,336	2,872,516	91,764,866	△ 18,285,231	73,479,635		
純経常行政コスト	△ 19,707,579	△ 604,280	596,042	283,940	18,448	294,150	△ 1,928,366	△ 2,470,724	0	△ 25	△ 39,913	△ 4,439,028	△ 23,852,457	△ 518,984	△ 24,371,441		
一般財源						0											
地方税	7,704,161	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,704,161	0	7,704,161		
地方交付税	5,449,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,449,724	0	5,449,724		
その他行政コスト充当財源	1,400,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400,235	△ 60,001	1,340,234		
補助金等受入	4,504,236	97	0	0	0	97	1,948,644	2,454,023	0	0	0	4,402,667	8,907,000	0	8,907,000		
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産除売却損益	65,302	0	0	△ 14,862	△ 16,894	△ 31,756	0	0	0	0	0	0	33,546	0	33,546		
投資損失	△ 6,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,662	76,177	69,515		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入	0					0						0	0		0		
出資の受入・新規設立		0	2,466	△ 16,104,703	0	△ 16,102,237	0	0	0	0	0	0	△ 16,102,237	△ 107,742	△ 16,209,979		
資産評価替えによる変動額	△ 12,946	0	0	0	1,170	1,170	0	0	0	0	0	0	△ 11,776	0	△ 11,776		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	△ 463,202	△ 1,957,296	△ 18,845,165	0	△ 21,265,663	0	0	0	0	0	0	△ 21,265,663	19,725,477	△ 1,540,186		
期末純資産残高	41,294,031	103,637	5,168,001	4,288,987	329,926	9,890,551	712,141	312,131	0	5,460	1,806,423	2,836,155	54,020,737	829,696	54,850,433		

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	8,853	440	14,671	466,025	3,436,258	3,926,247	239,888	239,888	48,611	54,256		318,231	89,538	510,636	78,156,406	△ 536,282	77,620,124
純経常行政コスト	△ 10,288	7	△ 17	△ 4,331,959	155,561	△ 4,186,696	△ 19,185	△ 19,185	△ 35	△ 63		9,208	△ 3,652	5,458	△ 28,571,864	3,038	△ 28,568,826
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,704,161	0	7,704,161
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,449,724	0	5,449,724
その他行政コスト充当財源	10,297	3	16	19,325	0	29,641	0	0	0	0		0	0	0	1,369,875	0	1,369,875
補助金等受入	0	0	0	4,393,270	0	4,393,270	0	0	0	0		0	0	0	13,300,270	0	13,300,270
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	33,546	0	33,546
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	69,515	0	69,515
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0						0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 16,209,979	0	△ 16,209,979
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 11,776	80,754	68,978
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	△ 136,425	△ 136,425	0	0	0	0		0	0	0	10,513,471	48,366	10,561,837
期末純資産残高	8,862	450	14,670	546,661	3,455,394	4,026,037	220,703	220,703	48,576	54,193	0	327,439	85,886	516,094	71,803,349	△ 404,124	71,399,225

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

平成26年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
[経常的収支の部]															
人件費	5,204,641	1,638,575	147,607	141,483	0	1,927,665	73,813	63,119	0	9,037	47,230	193,199	7,325,505	0	7,325,505
物件費	2,956,059	778,427	859,341	△ 974,171	1,289	664,886	99,225	238,694	0	9,258	471,364	818,541	4,439,486	0	4,439,486
社会保障給付	5,109,383	5,960	1,995	2,230	0	10,185	5,811,603	6,188,306	0	0	0	11,999,909	17,119,477	0	17,119,477
補助金等	647,835	0	610	55,667	0	56,277	1,988,730	0	0	862,563	234,342	3,085,635	3,789,747	0	3,789,747
支払利息	258,903	3,987	10,755	393,544	0	408,286	0	0	0	0	0	0	667,189	0	667,189
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,560,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	3,620,638	△ 2,767,350	853,288
その他支出	333,691	54,587	82,796	2,798,948	0	2,936,331	81,142	9,742	0	11,872	11,510,163	11,612,919	14,882,941	0	14,882,941
支出合計	18,071,150	2,481,536	1,103,104	2,417,701	1,289	6,003,630	8,054,513	6,499,861	0	892,730	12,323,099	27,770,203	51,844,983	△ 2,767,350	49,077,633
地方税	7,696,218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,696,218	0	7,696,218
地方交付税	5,449,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,449,724	0	5,449,724
国県補助金等	4,042,437	97	0	0	0	97	1,948,644	2,454,023	0	0	0	4,402,667	8,445,201	0	8,445,201
使用料・手数料	546,237	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	546,237	0	546,237
分担金・負担金・寄附金	209,089	0	0	0	0	0	4,243,767	1,817,335	0	0	0	6,061,102	6,270,191	0	6,270,191
保険料	0	0	0	0	0	0	1,376,475	1,286,789	0	696,797	0	3,360,061	3,360,061	0	3,360,061
事業収入	0	1,633,954	1,365,337	1,179,025	19,737	4,198,053	0	0	0	0	12,202,898	12,202,898	16,400,951	0	16,400,951
諸収入	257,953	23,725	103,647	512,395	0	639,767	25,199	740	0	7,747	0	33,686	931,406	△ 60,000	871,406
地方債発行額	1,372,286	35,200	0	1,122,600	0	1,157,800	0	0	0	0	0	0	2,530,086	0	2,530,086
長期借入金借入額	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000	△ 700,000	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,688	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	0	60,000	61,688	0	61,688
他会計補助金等	0	284,572	5,256	860,251	0	1,150,079	475,635	923,299	0	188,069	0	1,587,003	2,737,082	△ 2,737,082	0
その他収入	1,134,876	0	0	21,058	0	21,058	0	0	0	△ 1	208,989	208,988	1,364,922	0	1,364,922
収入合計	20,710,508	2,677,548	1,474,240	3,695,329	19,737	7,866,854	8,069,720	6,542,186	0	892,612	12,411,887	27,916,405	56,493,767	△ 3,497,082	52,996,685
経常的収支額	2,639,358	196,012	371,136	1,277,628	18,448	1,863,224	15,207	42,325	0	△ 118	88,788	146,202	4,648,784	△ 729,732	3,919,052

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[経常的収支の部]																	
人件費	13,562	159	4,652	222	92,664	111,259	20	20	24,067	26,179		17,820	44,069	112,135	7,548,919	0	7,548,919
物件費	88	4	852	38,210	154,684	193,838	17	17	75,547	93,385		32,527	25,961	227,420	4,860,761	△ 209,345	4,651,416
社会保障給付	5	0	50	9,742,738	1,301	9,744,094	0	0	0	0		0	0	0	26,863,571	0	26,863,571
補助金等	9,647	1	250	332,005	0	341,903	71	71	3,314	4,691		16,215	314	24,534	4,156,255	△ 905,092	3,251,163
支払利息	0	0	0	0	47,231	47,231	2,015	2,015	0	0		1,098	0	1,098	717,533	0	717,533
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	853,288	△ 853,288	0
その他支出	0	0	0	0	33,026	33,026	3,480	3,480	9,531	3,355		1,332	82,008	96,226	15,015,673	0	15,015,673
支出合計	23,302	164	5,804	10,113,175	328,906	10,471,351	5,603	5,603	112,459	127,610		68,992	152,352	461,413	60,016,000	△ 1,967,725	58,048,275
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,696,218	0	7,696,218
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,449,724	0	5,449,724
国県補助金等	0	0	0	4,081,738	0	4,081,738	0	0	0	0		0	0	0	12,526,939	0	12,526,939
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		638	0	638	546,875	0	546,875
分担金・負担金・寄附金	13,050	167	5,434	5,783,320	0	5,801,971	0	0	0	0		1,227	0	1,227	12,073,389	△ 1,734,423	10,338,966
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,360,061	0	3,360,061
事業収入	0	0	0	0	687,955	687,955	272,890	272,890	108,598	122,981		50,576	142,067	424,222	17,786,018	△ 209,345	17,576,673
諸収入	10,248	0	14	18,843	554	29,659	21	21	14	14		27	2	57	901,143	3,412	904,555
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	2,530,086	0	2,530,086
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	373,389	0	373,389	0	0	0	0		0	0	0	435,077	0	435,077
他会計補助金等	0	0	0	0	1,457	1,457	0	0	0	0		0	0	0	1,457	△ 1,457	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	4,030	4,030	1,217	1,849		32,531	4,530	40,127	1,409,079	△ 22,500	1,386,579
収入合計	23,298	167	5,448	10,257,290	689,966	10,976,169	276,941	276,941	109,829	124,844		84,999	146,599	466,271	64,716,066	△ 1,964,313	62,751,753
経常的収支額	△ 4	3	△ 356	144,115	361,060	504,818	271,338	271,338	△ 2,630	△ 2,766		16,007	△ 5,753	4,858	4,700,066	3,412	4,703,478

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計					その他									
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会				(小計) C	
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	2,037,967	52,723	472,689	1,369,627	0	1,895,039	0	0	0	0	0	134,407	134,407	4,067,413	0	4,067,413
公共資産整備補助金等支出	210,938	0	0	1,683	0	1,683	0	0	0	0	0	0	0	212,621	0	212,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,099	0	700,000	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0	729,099	△ 729,099	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,278,004	52,723	1,172,689	1,371,310	0	2,596,722	0	0	0	0	0	134,407	134,407	5,009,133	△ 729,099	4,280,034
国県補助金等	461,799	0	0	404,885	0	404,885	0	0	0	0	0	0	0	866,684	0	866,684
地方債発行額	984,800	35,200	0	872,700	0	907,900	0	0	0	0	0	0	0	1,892,700	0	1,892,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000	120,000	0	120,000
他会計補助金等	0	0	2,466	29,099	0	31,565	0	0	0	0	0	0	0	31,565	△ 31,565	0
その他収入	6,585	0	106,825	11,975	0	118,800	0	0	0	0	0	0	0	125,385	0	125,385
収入合計	1,453,184	35,200	109,291	1,318,659	0	1,463,150	0	0	0	0	0	120,000	120,000	3,036,334	△ 31,565	3,004,769
公共資産整備収支額	△ 824,820	△ 17,523	△ 1,063,398	△ 52,651	0	△ 1,133,572	0	0	0	0	0	△ 14,407	△ 14,407	△ 1,972,799	697,534	△ 1,275,265

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	0	0	0	0	137,119	137,119	0	0	0	0	0	0	0	0	4,204,532	0	4,204,532
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,621	0	212,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756	756	756	0	756
支出合計	0	0	0	0	137,119	137,119	0	0	0	0	0	0	756	756	4,417,909	0	4,417,909
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	866,684	0	866,684
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892,700	0	1,892,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,385	0	125,385
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,004,769	0	3,004,769	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 137,119	△ 137,119	0	0	0	0	0	0	△ 756	△ 756	△ 1,413,140	0	△ 1,413,140

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計						(小計) C				
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	その他										
							国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	95,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,960	0	95,960	
基金積立額	2,023	0	0	0	0	0	9	21,957	0	0	409	22,375	24,398	0	24,398		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,375	△ 408,375	0		
地方債償還額	1,992,064	58,654	37,942	1,230,520	0	1,327,116	0	0	0	0	0	0	3,319,180	0	3,319,180		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,498,422	58,654	37,942	1,230,520	0	1,327,116	9	21,957	0	0	409	22,375	3,847,913	△ 408,375	3,439,538		
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	398,587	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	898,587	△ 300,000	598,587		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	202,100	0	202,100	0	0	0	0	0	0	202,100	0	202,100		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	65,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,302	0	65,302		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	76,177	0	0	0	76,177	0	0	0	0	0	0	76,177	△ 76,177	0		
その他収入	66,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,723	0	66,723		
収入合計	530,612	76,177	500,000	202,100	0	778,277	0	0	0	0	0	0	1,308,889	△ 376,177	932,712		
投資・財務的収支額	△ 1,967,810	17,523	462,058	△ 1,028,420	0	△ 548,839	△ 9	△ 21,957	0	0	△ 409	△ 22,375	△ 2,539,024	32,198	△ 2,506,826		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 153,272	196,012	△ 230,204	196,557	18,448	180,813	15,198	20,368	0	△ 118	73,972	109,420	136,961	0	136,961		
期首資金残高	2,533,981	121,765	1,471,965	1,464,572	69,894	3,128,196	564,378	29,340	0	1,558	333,714	928,990	6,591,167	0	6,591,167		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,380,709	317,777	1,241,761	1,661,129	88,342	3,309,009	579,576	49,708	0	1,440	407,686	1,038,410	6,728,128	0	6,728,128		

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,960	0	95,960
基金積立額	0	2	0	454,263	0	454,265	0	0	0	0	3,030	0	0	3,030	481,693	0	481,693
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	151,877	151,877	0	0	0	0	0	0	0	0	3,471,057	0	3,471,057
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	0	10,262	0	10,262	510,262	0	510,262
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	2,056	0	2,056	0	0	0	0	0	0	0	0	2,056	0	2,056
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	2	0	456,319	151,877	608,198	500,000	500,000	0	0	0	13,292	0	13,292	4,561,028	0	4,561,028
国県補助金等	0	0	0	311,533	0	311,533	0	0	0	0	0	0	0	0	311,533	0	311,533
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000	0	0	0	0	0	0	808,587	0	808,587
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,100	0	202,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,302	0	65,302
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	50	2	2	411	0	465	0	0	0	0	0	0	0	0	67,188	0	67,188
収入合計	50	2	2	311,944	0	311,998	210,000	210,000	0	0	0	0	0	0	1,454,710	0	1,454,710
投資・財務的収支額	50	0	2	△ 144,375	△ 151,877	△ 296,200	△ 290,000	△ 290,000	0	0	0	△ 13,292	0	△ 13,292	△ 3,106,318	0	△ 3,106,318
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	46	3	△ 354	△ 260	72,064	71,499	△ 18,662	△ 18,662	△ 2,630	△ 2,766	2,715	△ 6,509	△ 9,190	180,608	3,412	184,020	
期首資金残高	9,601	482	13,721	5,283	1,225,452	1,254,539	63,974	63,974	54,998	67,664	128,914	83,733	335,309	8,244,989	0	8,244,989	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,647	485	13,367	5,023	1,297,516	1,326,038	45,312	45,312	52,368	64,898	131,629	77,224	326,119	8,425,597	3,412	8,429,009	